

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年2月26日 |
| 【事業年度】 | 第60期（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日） |
| 【会社名】 | シグマ・ゲイン株式会社 |
| 【英訳名】 | Sigma Gain Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 原根 俊二 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区西新橋1丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5521-2660 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画室長 山口 一成 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区西新橋1丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5521-2660 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画室長 山口 一成 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|---|----------|----------|----------|----------|----------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成14年9月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成17年11月 | 平成18年11月 |
| 売上高 (千円) | - | - | - | - | - | 4,333,770 | 17,255,110 |
| 経常利益 (千円) | - | - | - | - | - | 27,624 | 1,004,720 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | - | - | - | - | - | 2,089,506 | 1,425,241 |
| 純資産額 (千円) | - | - | - | - | - | 6,770,360 | 22,647,274 |
| 総資産額 (千円) | - | - | - | - | - | 13,845,482 | 39,614,486 |
| 1株当たり純資 産額 (円) | - | - | - | - | - | 66.00 | 80.54 |
| 1株当たり当期 純利益又は1株 当たり当期純損 失() (円) | - | - | - | - | - | 29.97 | 13.62 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円) | - | - | - | - | - | - | 10.01 |
| 自己資本比率 (%) | - | - | - | - | - | 48.9 | 22.2 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | - | - | - | - | 18.3 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - | - | 8.81 |
| 営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円) | - | - | - | - | - | 2,374,398 | 13,930,075 |
| 投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円) | - | - | - | - | - | 690,056 | 489,209 |
| 財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円) | - | - | - | - | - | 8,605,280 | 12,258,053 |
| 現金及び現金同 等物の期末残高 (千円) | - | - | - | - | - | 6,404,868 | 4,273,105 |
| 従業員数 (ほか、平均臨 時雇用者数) (名) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 73 (306) | 97 (328) |

(注) 1 第59期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第59期の自己資本利益率及び株価収益率については、純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第59期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成17年11月30日までの8ヶ月間となっております。

5 第59期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 第60期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)に基づき投資事業組合を連結対象としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|---|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成14年9月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成17年11月 | 平成18年11月 |
| 売上高 (千円) | 12,249,971 | 6,664,373 | 6,366,500 | 12,585,067 | 10,895,799 | 3,351,678 | 13,274,161 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 1,554,295 | 689,439 | 503,059 | 332,390 | 565,768 | 24,875 | 1,611,828 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 3,070,364 | 516,044 | 675,873 | 252,901 | 229,317 | 2,090,846 | 1,629,380 |
| 持分法を適用し た場合の投資利 益 (千円) | | | | | | | |
| 資本金 (千円) | 2,595,479 | 2,595,479 | 2,595,479 | 2,646,356 | 2,646,356 | 7,043,034 | 7,272,364 |
| 発行済株式総数 (千株) | 23,807 | 23,807 | 23,807 | 25,562 | 25,562 | 102,634 | 109,323 |
| 純資産額 (千円) | 1,621,003 | 1,186,113 | 477,400 | 324,982 | 84,162 | 6,769,020 | 8,845,385 |
| 総資産額 (千円) | 10,831,500 | 10,015,923 | 8,484,524 | 7,241,424 | 5,805,980 | 13,384,986 | 17,533,451 |
| 1株当たり純資 産額 (円) | 68.10 | 49.82 | 20.07 | 12.73 | 3.30 | 65.99 | 80.96 |
| 1株当たり配当 額 (円) | | | | | | | 3 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期 純利益又は1株 当たり当期純損 失() (円) | 128.98 | 21.68 | 28.41 | 10.60 | 8.98 | 29.99 | 15.57 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円) | | | | | | | 11.44 |
| 自己資本比率 (%) | 15.0 | 11.9 | 5.6 | 4.5 | 1.4 | 50.6 | 50.4 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | | | | 20.9 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | | | 7.71 |
| 配当性向 (%) | | | | | | | 19.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円) | 1,569,277 | 784,851 | 87,792 | 17,213 | 31,666 | | |
| 投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円) | 15,803 | 646,910 | 590,939 | 593,221 | 1,561,396 | | |
| 財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円) | 1,948,560 | 460,442 | 698,628 | 646,981 | 802,701 | | |
| 現金及び現金同 等物の期末残高 (千円) | 904,093 | 305,709 | 110,227 | 73,681 | 864,042 | | |
| 従業員数 (ほか、平均臨 時雇用者数) (名) | 198 (77) | 178 (140) | 145 (140) | 133 (123) | 100 (122) | 8 () | 18 (1) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第54期、第55期、第56期、第57期及び第58期は関連会社がないため、また、第59期及び第60期は連結財務諸表を作成しているため「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3 第54期、第55期、第56期、第57期、第58期及び第59期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

- 4 当社は、平成14年6月18日開催の第54期定時株主総会において、決算期を従来の3月20日から3月31日に変更しました。従いまして、その経過措置として、第55期は、平成14年3月21日から平成14年9月30日までの6ヶ月10日、第56期は平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月となっております。
- 5 第54期、第55期、第56期、第57期、第58期及び第59期の自己資本利益率及び株価収益率については、純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 第59期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成17年11月30日までの8ヶ月間となっております。
- 7 第59期より連結財務諸表を作成しているため、第59期及び第60期について営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は大正15年3月貿易商として創業しました中川章輔商会（昭和10年1月合名会社に組織変更）であり、戦前はイタリア、マルコニー社からラジオの輸入を行っておりました。

しかし、戦争により国内店は焼失、国外店は接収等により事実上解散状態となりました。昭和21年に中国より引揚げてきた中川寛、昌藏、彰の3兄弟が再興に努め、昭和23年8月2日にラジオ機器及び部品の卸、小売販売を目的とした株式会社中川章輔商会を設立しました。その後の沿革については下記の通りであります。

| | |
|----------|---|
| 昭和23年8月 | 資本金2,000千円にて株式会社中川章輔商会を設立 （本社……京都市中京区蛸薬師通烏丸東入一連社町298番地、代表取締役中川 寛） |
| 昭和23年12月 | 本社を大阪市浪速区日本橋筋4丁目63番地に移転 |
| 昭和30年4月 | 商号を中川無線電機株式会社に変更 |
| 昭和36年11月 | 家電専門店の販売形態の1号店として日本橋北店を開設 |
| 昭和38年12月 | 郊外店舗1号店を大阪府豊中市に開設 |
| 昭和40年3月 | 当社使用の不動産管理会社として中外興産株式会社を設立 |
| 昭和43年10月 | 物流配送センター（東配送・技術センター）を東大阪市に設置 |
| 昭和48年10月 | 北配送・技術センターを吹田市に設置 |
| 昭和50年3月 | 本社を大阪府吹田市津雲台七丁目20番23号に移転 |
| 昭和54年10月 | 中外興産株式会社を吸収合併（合併比率1（額面500円）：10（額面50円）） |
| 昭和56年11月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和57年5月 | 京都配送センターを設置 |
| 昭和57年10月 | 日本橋地区の核店舗として日本橋本店を開設するとともに、営業本部機能の充実強化と便宜性を考慮して日本橋に営業本部を移転 |
| 昭和58年3月 | 中川エレテック株式会社（子会社）が設立され、当社取扱商品の設置据付工事、修理業務を委託 |
| 昭和58年11月 | 配送の効率化をはかるため、東配送センター（東大阪市）を八尾配送センター（八尾市）に移転 |
| 昭和62年5月 | 業態開発の一環として、情報家電専門店 NaMU にっぼんばしを開設 |
| 平成3年7月 | 日本橋地区の販売力強化のため、日本橋本店を大幅増床 |
| 平成7年6月 | 顧客サービスと経営の一元化を図るため、中川エレテック株式会社（子会社）より、営業の全部を譲受、これに伴い、同社は平成7年6月解散 |
| 平成9年7月 | 新業態としてCD、ゲームソフトの専門店WonderG00（ワンダーゲー）を新設 |
| 平成12年7月 | 営業本部を、経営効率を高めるため本社に統合 |
| 平成12年7月 | デジタルネットワーク社会を先取りしたニューコンセプト店舗NapBit（ナップビット）を新設 |
| 平成13年11月 | 新業態バリューライフストア「ナカヌキヤ」を出店。 |
| 平成17年7月 | 「ナカヌキヤ」等の店舗を営業譲渡及び閉店することにより、従来の事業から撤退し、新たに投資事業、不動産事業及び経営戦略支援事業に参入 |
| 平成17年7月 | 株式会社サンマリを子会社化 |
| 平成17年8月 | 商号をシグマ・ゲイン株式会社に変更 |
| 平成17年9月 | 本店を東京都港区六本木七丁目15番7号に移転 |
| 平成17年9月 | 株式会社インタービジョンコンソーシアム及び株式会社渋谷ビジネスホテルを子会社化 |
| 平成17年10月 | 東京都渋谷区恵比寿に投資事業本部事務所を設置 |
| 平成18年4月 | 日本アセットアドバンス株式会社を子会社化 |
| 平成18年5月 | マカオ・プロパティ・マネジメント株式会社を子会社として設立し、国際投資事業を開始。そのスタートとなる事業として中国マカオ市における不動産開発事業に着手 |

3【事業の内容】

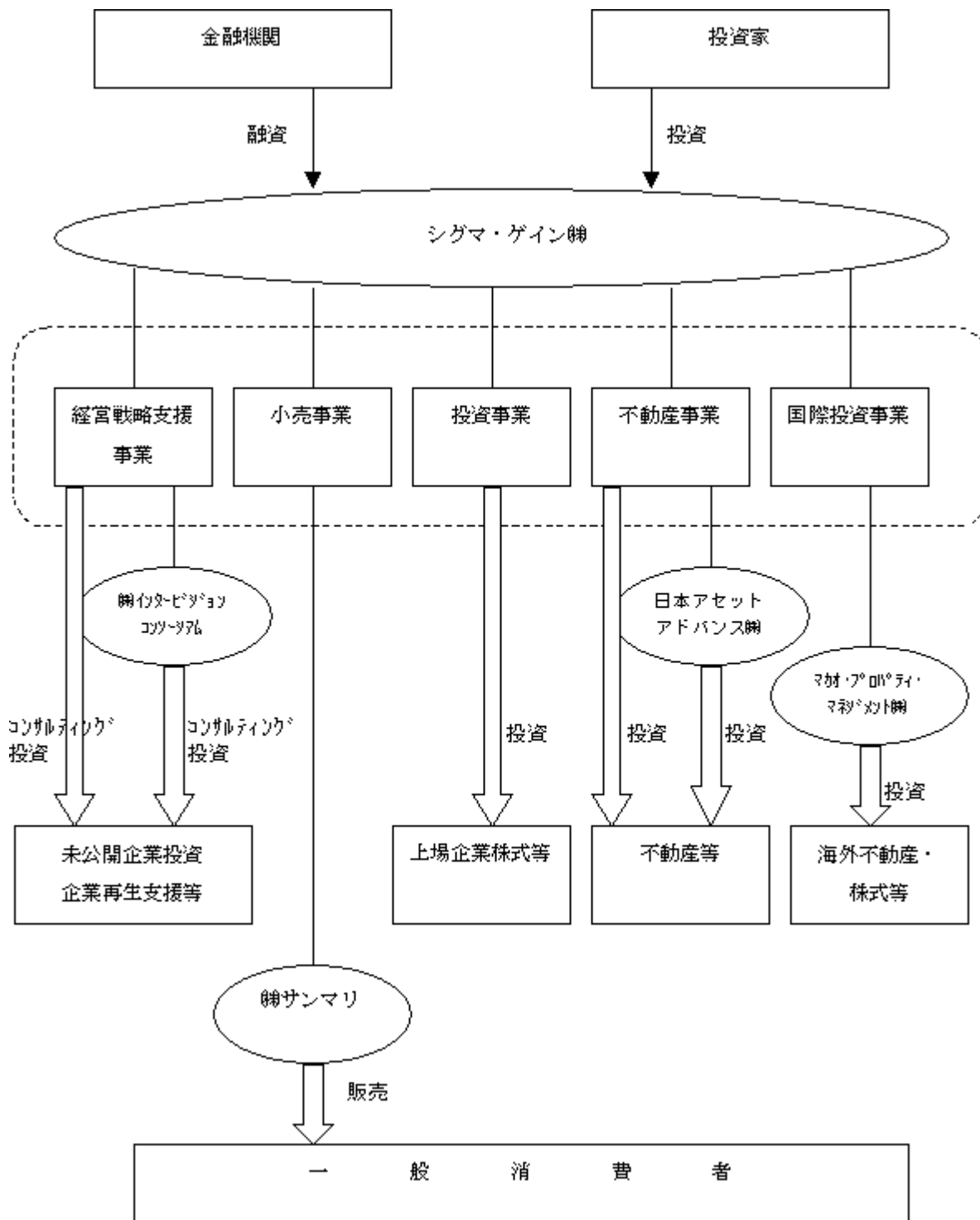
当企業集団は、当連結会計年度末時点において、当社及び連結子会社27社（株式会社サンマリ、株式会社インタービジョンコンソーシアム、マカオ・プロパティ・マネジメント株式会社及び日本アセットアドバンス株式会社他23社（投資事業組合含む））及び持分法適用関連会社4社で構成されており、投資事業、不動産事業、経営戦略支援事業、国際投資事業及び小売事業を主要な業務としております。

当企業集団の事業の内容及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 事業の内容 |
|-------------|--|
| 投資事業 | （当社が実施） ・主にエクイティ投資によるリスクマネーの供給 ・プライベートエクイティファンドの組成、運営 ・不動産、債権の証券化 |
| 不動産事業 | （当社及び日本アセットアドバンス株式会社が実施） ・不動産（管財物件、底地権等）のコンサルティング ・不動産の売買、企画、コンバージョン、リノベーション及び販売 ・リバースモーゲージ業務 ・信託受益権の販売業務 |
| 経営戦略支援事業 | （当社及び株式会社インタービジョンコンソーシアムが実施） ・投資対象企業に対するコンサルティング及び価値向上 ・企業再編のコンサルティング ・財務コンサルティング ・M & Aの仲介 ・上記に関連した投資 ・ベンチャーキャピタル業務 |
| 国際投資事業 | （当社及びマカオ・プロパティ・マネジメント株式会社が実施） ・主にアジア地域を中心とした海外における有価証券及び不動産への投資 ・上記事業に係る投資事業組合の組成・運営 |
| 小売事業 | 株式会社サンマリは、東北地区において地域密着型小型スーパー「サンマリ」を展開しております。 |

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 割合又は出資 持分割合 (%) | 関係内容 |
|---|--------------------|---------------|--------------|---------------------------------|--|
| (連結子会社) 株式会社サンマリ (注)5. | 仙台市 若林区 | 100,000 | 小売事業 | 100.0 | 役員の兼任1名 |
| 株式会社インタービジョンコン ソーシアム | 東京都 中央区 | 88,000 | 経営戦略 支援事業 | 100.0 | 役員の兼任1名 |
| 株式会社プロスタッフ | 東京都 港区 | 50,000 | 経営戦略 支援事業 | 100.0 | 役員の兼任1名 |
| 日本アセットアドバンス株式会 社 | 東京都 千代田区 | 102,500 | 不動産事 業 | 100.0 | 役員の兼任4名 |
| アセットライズ有限会社 (注)2. | 東京都 千代田区 | 3,000 | 不動産事 業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任1名 |
| エヌ・イー・イー・ワン有限会 社(注)2. | 東京都 千代田区 | 3,000 | 不動産事 業 | 100.0 (100.0) | |
| エヌ・イー・イー・ワン有限責 任中間法人(注)2. | 東京都 千代田区 | 6,400 (基金) | 不動産事 業 | 100.0 (100.0) | |
| Castle Rock Investment Holdings Ltd.(注)2.4. | 英領バー ジ ン諸島 | US\$90,499千 | 国際投資 事業 | 77.9 (72.6) | 役員の兼任1名 |
| Sociedade De Investimento Imobiliario Pun Keng Van, S.A.R.L.(注)2. | 中国マカ オ 特別行政区 | MOP1,000千 | 国際投資 事業 | 52.2 (52.2) | 役員の兼任1名 |
| マカオ・プロパティ・マネジメ ント株式会社 | 東京都 港区 | 50,000 | 国際投資 事業 | 100.0 | 役員の兼任1名 |
| シグマビルディング株式会社 | 東京都 港区 | 10,000 | 不動産事 業 | 100.0 | 役員の兼任1名 |
| 株式会社エスアンドテイ (注)2. | 東京都 港区 | 25,000 | 不動産事 業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任1名 |
| 有限会社エフ・ピー・エイチ (注)2. | 東京都 千代田区 | 3,000 | 不動産事 業 | 100.0 (100.0) | |
| マカオ・プロパティ投資事業組 合(注)2. | 東京都 港区 | 5,003,000 | 国際投資 事業 | 100.0 (99.9) | 当社の子会社であるマカオ・ブ ロパティ・マネジメント(株)が業 務執行組合理員となっている。 |
| マカオ・プロパティ1号投資事 業組合(注)3. | 東京都 港区 | 409,000 | 国際投資 事業 | 2.2 | 当社が業務執行組合理員とな っている。 |
| マカオ・プロパティ2号投資事 業組合(注)3. | 東京都 港区 | 1,021,000 | 国際投資 事業 | 2.1 | 当社が業務執行組合理員とな っている。 |
| マカオ・プロパティ3号投資事 業組合(注)3. | 東京都 港区 | 485,000 | 国際投資 事業 | 3.1 | 当社が業務執行組合理員とな っている。 |
| マカオ・プロパティ4号投資事 業組合(注)3. | 東京都 港区 | 826,000 | 国際投資 事業 | 1.1 | 当社が業務執行組合理員とな っている。 |
| マカオ・プロパティ5号投資事 業組合(注)3. | 東京都 港区 | 372,000 | 国際投資 事業 | 3.2 | 当社が業務執行組合理員とな っている。 |
| マカオ・プロパティ6号投資事 業組合(注)3. | 東京都 港区 | 207,000 | 国際投資 事業 | 1.0 | 当社が業務執行組合理員とな っている。 |
| マカオ・プロパティ7号投資事 業組合(注)3. | 東京都 港区 | 351,000 | 国際投資 事業 | 3.1 | 当社が業務執行組合理員とな っている。 |
| マカオ・プロパティ8号投資事 業組合(注)3. | 東京都 港区 | 1,445,000 | 国際投資 事業 | 67.7 | 当社が業務執行組合理員とな っている。 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 割合又は出資 持分割合 (%) | 関係内容 |
|---|-----------|-------------|--------------|---------------------------------|----------------------|
| A号投資事業組合 (注)3. | 東京都 港区 | 460,000 | 投資事業 | 2.1 | 当社が業務執行組員と なっている。 |
| C号投資事業組合 (注)3. | 東京都 港区 | 400,000 | 国際投資 事業 | 50.0 | 当社が業務執行組員と なっている。 |
| 6号投資事業組合 (注)3. | 東京都 港区 | 120,000 | 投資事業 | 8.3 | 当社が業務執行組員と なっている。 |
| 12号投資事業組合 | 東京都 港区 | 51,050 | 投資事業 | 97.9 | 当社が業務執行組員と なっている。 |
| Power Multi Equity No.3 ファ ンド投資事業組合(注)2. | 東京都 港区 | 790,658 | 国際投資 事業 | 53.7 (53.7) | |
| (持分法適用関連会社) 株式会社タイム(注)2. | 横浜市 中区 | 120,000 | 投資事業 | 33.3 (33.3) | |
| 8号投資事業組合 (注)3. | 東京都 港区 | 867,347 | 投資事業 | 31.8 | 当社が業務執行組員と なっている。 |
| 15号投資事業組合 (注)3. | 東京都 港区 | 1,017,000 | 投資事業 | 0.2 | 当社が業務執行組員と なっている。 |
| 煌1号投資事業組合 (注)2.3. | 東京都 港区 | 3,406,000 | 投資事業 | 25.0 (25.0) | |

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。なお、当社又は当社の子会社が業務執行組員となっている投資事業組合の一部について、業務執行権の所有状況等を勘案して子会社又は関連会社としております。

4. 特定子会社であります。

5. 株式会社サンマリについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 3,749,908千円 |
| | (2) 経常利益 | 18,957千円 |
| | (3) 当期純利益 | 15,660千円 |
| | (4) 純資産額 | 762,220千円 |
| | (5) 総資産額 | 2,188,091千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年11月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------|
| 投資事業 | 5 (-) |
| 不動産事業 | 14 (1) |
| 経営戦略支援事業 | 12 (-) |
| 国際投資事業 | - (-) |
| 小売事業 | 57 (327) |
| その他事業 | - (-) |
| 全社(共通) | 9 (-) |
| 合計 | 97 (328) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数が前事業年度に比べて24名増員しておりますが、これは主に前期において業態転換を完了し、当期において投資事業、不動産事業および経営戦略支援事業を強化することによる当該部門の人員を増強したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 18(1) | 39.2 | 0.5 | 6,515 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度に比べて10名増員しておりますが、これは主に当期において投資事業および不動産事業を強化し、業績拡大に伴い管理部門の人員を増強したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き企業収益の改善が顕著となっていることを背景として、設備投資及び個人消費も上向きに転じており、持続的拡大の方向で推移いたしました。一方、原油価格の上昇や金融緩和策の影響等、今後の経済の先行きに関する不確定要因も存在しております。

国内株式市場においては、ライブドア事件を契機とした新興市場における株価の大幅下落等の要因により調整局面にありますが、中長期的には日経平均を鑑みると上昇局面にあると思われれます。

また不動産市況においては、都心部を中心に不動産投資ファンド等の旺盛な不動産需要を背景として地価の高騰が顕著となっており、オフィスビル賃料相場の上昇等、全体として活況を呈しております。

このような中で当社グループは、投資事業、不動産事業、経営戦略支援事業、国際投資事業及び小売事業に積極的に取り組む一方で、旧来の非事業用資産及び負債の整理を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,255,110千円、営業利益は1,197,328千円、経常利益は1,004,720千円、当期純利益は1,425,241千円となりました。これにより平成10年3月期以来長期間継続しておりました赤字体質を解消し、11期ぶりに黒字化を達成することができました。

なお、前連結会計年度において決算期を変更し、前連結会計年度は平成17年4月1日から平成17年11月30日までの8ヶ月決算となっているため、前年同期との比較は行っておりません。(以下、「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。)

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業におきましては、前連結会計年度から引き続き、国内外の優良な投資対象案件の発掘及び投資を行うとともに、投資事業組合の組成及び運営を推進してまいりました。

当連結会計年度において、新たに15件の投資事業組合の組成を実施し、これら投資事業組合からの組成運営報酬を得ております。これら当社が管理運営する投資事業組合の状況は、下記のとおりであります。

なお、解散した投資事業組合のうち、既に開示しているものについては記載を省略しております。

| 名称 | 投資対象 | 投資金額 (百万円) | 当社出資金額 (百万円) |
|-------------|----------------------------|---------------|-----------------|
| 企業バリューアップ投資 | | | |
| 6号投資事業組合 | 国内ベンチャー企業(コンテンツプロデュース業)の株式 | 120 | 10 |
| 8号投資事業組合 | 上場企業株式投資 | 867 | 275 |
| 12号投資事業組合 | 未上場企業株式投資 | 51 | 50 |
| 13号投資事業組合 | 上場企業株式投資 | 35 | 0 |
| 15号投資事業組合 | 上場企業株式投資 | 1,017 | 2 |
| アジア新興市場投資 | | | |
| C号投資事業組合 | 香港市場新規公開銘柄の転換社債 | 400 | 200 |

| 名称 | 投資対象 | 投資金額 (百万円) | 当社出資金額 (百万円) |
|-------------------|----------------------|---------------|-----------------|
| マカオ関連投資 | | | |
| マカオ・プロパティ投資事業組合 | マカオ不動産投資 | 5,003 | 5,000 |
| マカオ・プロパティ2号投資事業組合 | マカオ不動産投資及び香港上場企業株式投資 | 1,021 | 21 |
| マカオ・プロパティ3号投資事業組合 | マカオ不動産投資及び香港上場企業株式投資 | 485 | 15 |
| マカオ・プロパティ4号投資事業組合 | マカオ不動産投資及び香港上場企業株式投資 | 826 | 9 |
| マカオ・プロパティ5号投資事業組合 | マカオ不動産投資及び香港上場企業株式投資 | 372 | 12 |
| マカオ・プロパティ6号投資事業組合 | マカオ不動産投資及び香港上場企業株式投資 | 207 | 2 |
| マカオ・プロパティ7号投資事業組合 | マカオ不動産投資及び香港上場企業株式投資 | 351 | 11 |
| マカオ・プロパティ8号投資事業組合 | マカオ不動産投資及び香港上場企業株式投資 | 1,445 | 978 |

(注)「投資金額」は投資事業組合全体としてのファンド規模であります。投資事業組合の組合員は複数の投資家から構成されており、当社は業務執行組合員として当該投資事業組合に出資しております。

また投資事業組合の組成及び管理以外でも純投資を行っております。
これらの結果、売上高は7,160,770千円、営業利益は582,165千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当連結会計年度において、不動産の売買及び開発に積極的に取り組む一方で、同事業の強化を図るべく、平成18年4月に日本アセットアドバンス株式会社を子会社化しております。また、東京都港区六本木に賃貸ビルを有するシグマビルディング株式会社の全株式を取得いたしました。これらにより一層、収益獲得機会が拡がり、今後の収益力強化につながるものと認識しております。

これらの結果、売上高は4,442,476千円、営業利益は266,702千円となりました。

(経営戦略支援事業)

経営戦略支援事業におきましては、当連結会計年度において、再生を必要としている未公開企業を対象とした総合的なコンサルティング及び純投資を行い、売上高増大及び利益獲得に貢献いたしました。

これらの結果、売上高は2,048,768千円、営業利益は1,027,253千円となりました。

(国際投資事業)

国際投資事業におきましては、当連結会計年度より事業展開を開始し、そのスタートとなる事業として中国のマカオ市における不動産開発事業に着手いたしました。当該事業は大きな収益性が期待されますが、事業の開始から間もないため、連結調整勘定償却等、初期投資による費用が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度において売上高は計上されておりませんが、営業利益は 370,890千円となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、子会社である株式会社サンマリで仙台市を中心に地域密着型小型スーパー「サンマリ」を展開しており、当連結会計年度の業績は堅調に推移しております。

この結果、売上高は3,749,908千円、営業利益は13,071千円となりました。

(その他事業)

株式会社渋谷ビジネスホテルにおいて「渋谷ビジネスホテル」を運営しておりましたが、会社グループ内の経営資源の集中と選択を図るために、平成18年6月に当社は同株式をグループ外へ全株売却し、同事業からは撤退しております。

当連結会計年度における売上高は69,761千円、営業利益は 56,749千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の計上1,225,946千円、有形固定資産の売却による収入1,247,700千円、社債の発行による収入4,903,545千円及び少数株主からの払込による収入7,012,764千円というプラス要因はありましたが、中国マカオ市における投資等を中心とした積極投資を進めたことによる営業投資有価証券の増加11,401,215千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,448,767千円があり、その結果前連結会計年度末に比べ2,131,762千円減少し、当連結会計年度末は4,273,105千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは13,930,075千円の減少となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,225,946千円があった一方、主に中国マカオ市における投資等に伴う営業投資有価証券の増加11,401,215千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは489,209千円の減少となりました。

これは主に、当期において旧業態(「ナカヌキヤ」の名称での小売業)の店舗設備等の非事業資産を売却したことによる収入(有形固定資産の売却による収入)1,247,700千円があった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,448,767千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは12,258,053千円の増加となりました。

これは主に、当社の社債の発行による収入4,903,545千円に加え、当連結会計年度より当社が管理運営する投資事業組合の一部を連結の範囲に加えたことにより投資事業組合への当社以外の投資家からの出資等7,012,764千円を「少数株主からの払込による収入」に計上したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|----------------|--|
| 投資事業(千円) | 7,028,856 |
| 不動産事業(千円) | 4,420,276 |
| 経営戦略支援事業(千円) | 1,986,413 |
| 国際投資事業(千円) | |
| 小売事業(千円) | 3,749,802 |
| その他事業(千円) | 69,761 |
| 合計(千円) | 17,255,110 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経営の基本方針に基づき、当社グループの企業価値の向上を図るために以下の中長期的な方針を推進してまいります。

（投資事業）

投資事業におきましては、財務などの観点から高いリターンが予想される有価証券（主に上場有価証券）に対し、ファンド等の集団投資スキームを活用して投資を行い、キャピタルゲインを主体としたリターンの獲得に努めます。

このためには、証券・金融業界及び富裕層（主に企業オーナー）に対するネットワークの深化と情報収集が不可欠であり、そのための人材を中心とした経営資源の確保を図ります。

また、これまでの各事業パートナー及びクライアントとの一層の関係強化により、高いリターンが期待可能な投資案件を組成し、自己投資においては十分なリスク分散を図り、投資スキームの組成・運営から得られる組成運営報酬及び成功報酬の獲得を図るとともに、ファンド等の平均残高の拡大を図り、安定収益の確保を目指します。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、好立地で投資魅力の高い物件を中心に投資対象不動産を開拓し、売買、開発及び賃貸による収益獲得に努めます。このためには、不動産業界に対するネットワークの深化と情報収集が不可欠であり、そのための人材を中心とした経営資源の確保を図ります。

また、競売物件、管財物件、その他活性化を要する物件に対する投資を重点的にを行い、不動産購入コストを抑えることにより投資効率を高めてまいります。

（経営戦略支援事業）

経営戦略支援事業におきましては、株式公開を目指す企業、再生を必要としている企業、未公開企業等への投資を行うとともに、投資対象企業が必要とする経営戦略支援等のコンサルティングサービスを提供し、投資対象企業の企業価値を高め、早期の株式公開等による投資回収を図ります。このためには、有望な投資対象企業の発掘及び育成のためのコンサルティングスキルを有する人材の確保が不可欠であり、金融・証券・コンサルティング・ベンチャー企業投資等におけるネットワークの深化を図ります。

また、M & Aによる経営資源の獲得を重要課題としており、企業統合シナジーが得られる案件の場合、当社が自らM & Aにより事業拡大を図る他、当社の投資先企業又はコンサルティングサービス提供先企業において企業統合シナジーが見込まれる場合には、M & Aの仲介業務を行い、手数料収益を獲得いたします。

（国際投資事業）

国際投資事業におきましては当連結会計年度より事業展開を開始し、当初は特に成長が期待されるアジア地域での投資を積極的に行っていく予定であります。現在、その第一号案件として、成長著しく急激に変貌を遂げている「中国のマカオ市内における高級高層コンドミニアムの開発投資」に着手しております。

当該事業における物件は現時点の計画では2009年12月を予定しておりますが、それ以前において早期の投資回収を図れるよう、国内外における販売活動を展開してまいります。

（小売事業）

小売事業におきましては、株式会社サンマリが現在仙台市を中心に展開している地域密着型小型スーパーの事業拡大を図ることを当面の課題としております。

株式会社サンマリはコンビニ感覚の生鮮スーパーとして、小商圈マーケットを対象に高頻度でご利用頂くことを特色としており、この経営ノウハウを他地域で展開することが可能と考えております。

小売業は競争の激しい業界であり、特色のない業態は淘汰される傾向にありますが、消費者に支持を得られる業態を他企業との提携等により推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループの事業等のリスクはセグメントにより大きく異なりますので、セグメント別に記載いたします。なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、下記記載リスク項目は、当社に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

<投資事業>

(1) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは、株式をはじめとする価格変動リスクを有する商品への投資を行っております。当社グループとしては、価格変動リスクを低減するための諸施策を実施し、当該リスクを極力抑えた投資を行う方針であります。上場有価証券においては、市況の動向や個別銘柄の価格変動要因により当社投資銘柄の価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 資金調達について

当社グループは、有価証券等への投資を行うにあたり、資金調達を実施する必要がある場合があります。現在のところ、有価証券については金融機関からの借入金による調達を採用しておらず、自己資金及びエクイティ資金を主体に投資をしておりますが、金融情勢の変化等により必要な資金調達を実施することが困難になり、投資機会を失う可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループが現在実施している投資事業は、金融商品取引法が施行された場合には、第二種金融商品取引業者として登録が必要となる可能性があります。当社グループが事業を展開するにあたって必要な登録ができない場合、一定の事由により登録が取消された場合、事業活動が妨げられる可能性があります。

(3) 投資事業組合等による投資について

当社グループは、多額の資金を必要とする投資案件に関しては、当社グループのリスクを低減するために当社グループが全額自己資金で投資するのではなく、投資事業組合等を組成し、複数の組合員によりリスクを分散させた投資を実施しております。投資事業組合等の組成には、その運営管理を行うファンドマネージャーの能力等により投資家の信用を得ることが不可欠であります。投資家の期待する投資実績を確保できない場合、十分な投資を得られない可能性があります。

<不動産事業>

(1) 不動産の保有リスクについて

不動産への投資には通常、多額の資金を必要とし、価格変動リスクも高いことから、当社グループが自己資金で不動産への投資を行う場合、対象不動産の選定は十分に検討を行い、投資利益の獲得の可能性の高い物件を購入しております。しかしながら、不動産価格の動向や投資不動産の固有の状況によっては、当社グループが所有する不動産の価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の保有する不動産に災害等による毀損、滅失が生じた場合、当社に損失が発生する可能性があります。

(2) 資金調達について

当社グループは、不動産への投資を行うにあたり、必要な資金調達を実施する必要があります。必要な資金調達が行えず、投資機会を逸失するリスクについては、投資事業におけるリスクと同様であります。

また、不動産取引を抑制する政策が実施された場合、不動産投資のための資金調達が困難となる可能性があります。

(3) 競争の激化について

不動産業は比較的参入が容易であるため、市場の動向により競争が激化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。特に立地等により収益性が有望である不動産については、その取得をめぐる競争が激しいため、不動産業界におけるネットワークの構築、情報収集手段の多様化等が不可欠であります。そのような競争優位性を確保できない場合、十分な収益を確保できない可能性があります。

(4) 法的規制について

不動産の売買・賃貸の代理、媒介等を行う場合には、「宅地建物取引業法」に基づく許認可が必要であり、当社グループは同法に従って許認可を取得し、事業を展開しております。また同法以外にも、不動産開発等についても様々な法的規制があります。当社グループが事業を展開するにあたって、必要な許認可を取得できない場合、また、一定の事由により許認可を失った場合、事業活動が妨げられる可能性があります。

また、不動産に関する税制が今後改正され、不動産事業における収益性が変動する可能性があります。

< 経営戦略支援事業 >

(1) 株式公開支援事業について

当社グループは、株式公開準備企業に対する投資を行うとともに、投資先に対するコンサルティングを行うことにより投資先の企業価値を高め、早期の株式公開を実現することを主要事業と位置づけております。

投資先の選定を慎重に行うことにより、投資先の株式公開から得られる利益を確保できるよう努めておりますが、下記の要因等により同事業の進捗が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 同業他社との競合等により有望な投資先の発掘が阻害される可能性
- ・ 投資先企業が属する市場の状況や経営資源により株式公開に必要な業績が確保できない可能性
- ・ 株式市場の市況が悪化し、新規株式公開が阻害される可能性

(2) 再生を必要とする企業について

当社グループは、再生を必要とする企業に対する投資及びコンサルティングを実施しておりますが、今後の景気動向、金利動向等のマクロ経済要因の好転等により当該企業が減少する可能性があります。

(3) 人的資源への依存について

投資先の企業価値を高めるためのコンサルティングは、コンサルティングを実施する人材の能力に大きく依存すると認識しております。特に株式公開支援事業においては、株式公開に関する実務経験、会計知識及び法律知識等が要求され、同経験及び知識を併せ持ったスペシャリストが必要であります。今後、経営戦略支援事業において業績を拡大するためには、良質なコンサルタントの確保が不可欠であります。必要な人材の獲得が困難となる場合、また、人材の流出が起きた場合においては、同事業の進捗が阻害され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券の価格変動リスクについて

未上場の有価証券への投資におきましては、投資先の財政状態の悪化等により当社投資銘柄の実質価値が減少する可能性があります。

< 国際投資事業 >

(1) 為替リスクについて

国際投資事業は外国為替相場の変動に係るリスクを有しており、外国為替相場の変動は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社の連結決算上の報告通貨は日本円ですが、当事業の事業活動に伴う受払いは日本円以外の通貨により行われるため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇あるいは下落は、取引に伴う多額の利益又は損失をもたらす可能性があります。

(2) カントリーリスクについて

国際投資事業が展開する事業は、投資地域の政治的、経済的不安定性に起因するリスクを有しております。この投資地域において、予想外の政治的あるいは経済的混乱が生じる場合には、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があります。

(3) 事業リスクについて

国際投資事業においては、中国マカオにおける不動産開発事業に着手いたしました。このマカオにおける不動産開発は、技術・資材調達・資金調達・当局による規制などの問題により、工期が遅延するあるいは開発費用負担が増加する可能性があります。また、この事業は現地のパートナーである事業参加者に実質的な運営を委託しております。このため、このオペレーターによる事業運営が適切に行われない場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

< 小売事業 >

(1) 取扱商品について

主たる取扱商品である食品、とりわけ生鮮食品につきましては、その安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係に変動が生じることが予想され、消費者の買い控え等が発生し、期待された収益を実現できない可能性があります。

(2) 競争の激化について

小売業においては、近年特に競争が激化しており、多様な業態の事業者が出現し、特色のない事業者は淘汰される傾向にあります。特に既存店舗に直接影響を与える可能性のある場所に競合店舗が進出した場合、来店客数の減少及び売上高・粗利益の低下の可能性があります。

(3) 新規出店について

新規出店にあたっては、店舗の収益性を最重要視して賃貸料等の出店条件及び周辺の環境等を勘案して決定する方針であります。しかしながら、希望する出店予定地が確保できない等の理由により計画通りの新規出店が進まない場合、期待された収益を実現できない可能性があります。

<当社が「不適当な合併等」の猶予期間に入っていることについて>

当社は長期間赤字の計上を余儀なくされていた「ナカヌキヤ」の商号で実施していた家電商品を主体とした小売事業を平成17年7月に売却し、平成17年7月に宮城県仙台市を中心に展開しているスーパーマーケット「サンマリ」を運営する株式会社サンマリを子会社化し、さらに平成17年7月に新規事業として投資事業、不動産事業及び経営戦略支援事業を開始いたしました。

これにより、株式会社大阪証券取引所から上場時の家電商品を主体とした小売事業としての会社の存続性は失われたと判断され、同行為の結果が「不適当な合併等」（株券上場廃止基準第9項/株券上場廃止基準の取扱い1-(9)）に該当するとの判断を下され、平成17年7月1日より上場廃止猶予期間に入ることとなりました。

株式会社大阪証券取引所の規則によれば、「不適当な合併等」と判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく引き続き上場は維持され、平成20年11月30日までの猶予期間中に「株券上場審査基準に準じて株式会社大阪証券取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には、猶予期間入りから解除され、当社株式の上場が継続されることとなります。

当社グループは、長期継続的かつ構造的な赤字体質から脱却し、企業の継続性に対する疑義を払拭し、安定した経営基盤の確立を実現するため、抜本的かつ包括的な企業再生スキームを慎重かつ多面的に検討し、猶予期間入りが見込まれる可能性を十分に認識した上で、企業の継続に最大限注力するため、上記の企業改革及び再生を実施いたしました。

従って、当社グループは、今後見込まれる株式会社大阪証券取引所による「株券上場審査基準に準じて株式会社大阪証券取引所が定める基準」に適合し、早期に猶予期間の解除を受けるべく、上記記載の事業により安定かつ継続的な利益の確保基盤の構築を行うとともに、内部統制向上委員会等を設置し、万全の体制で準備を実施しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

前連結会計年度において、当社グループは大幅な業態転換を完了し、投資事業、不動産事業及び経営戦略支援事業において積極的に事業展開するとともに、日本アセットアドバンス株式会社、シグマビルディング株式会社等を新たに連結子会社といたしました。また、新たに国際投資事業としてアジア地域に進出するとともにマカオ・プロパティ・マネジメント株式会社、Castle Rock Investment Holdings Ltd.及び11の投資事業組合等を連結子会社といたしました。

このため、資産及び負債の内容は前事業年度と比較して大きく異なっております。

資産

流動資産につきましては、当連結会計年度において積極的な投資や事業の拡大により営業投資有価証券、販売用不動産及び預け金の合計で28,437百万円増加し、現金及び預金は平成18年6月に発行いたしました5,000百万円の転換社債型新株予約権付社債により国際投資事業におきましてマカオ市内の高級高層コンドミニアムの開発投資を行い、一方、経営戦略支援事業における事業パートナーからの貸付回収等により前連結会計年度末と比較して1,939百万円減少し4,465百万円となりました。結果として、流動資産は前連結会計年度末と比較して25,425百万円増加し、36,781百万円となりました。

固定資産につきましては、当連結会計年度において旧来の非事業用資産の整理や転貸資産の回収可能性の変化による減損損失の認識により、有形固定資産が632百万円減少いたしました。また、無形固定資産につきましては、主に当連結会計年度におきまして子会社株式の取得により連結調整勘定が999百万円増加いたしました。結果として、固定資産は前連結会計年度末と比較して343百万円増加し、当連結会計年度末は2,833百万円となりました。

負債

流動負債につきましては、当連結会計年度において純増1,394百万円の短期借入金による資金調達を行う一方、転換社債につきましては、900百万円の転換社債の行使期間及び償還期間の2年間の延長をいたしました（当連結会計年度においては転換社債として固定負債に計上）。結果として、流動負債は1,641百万円増加し、8,052百万円となりました。

固定負債につきましては、当連結会計年度において主に国際投資事業における積極的な海外投資への資金として、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金により調達を図っており、前連結会計年度末と比較して8,914百万円増加し、当連結会計年度末において8,914百万円となっております。

純資産

当連結会計年度末における純資産の部につきましては、前連結会計年度における業態転換の完了後、積極的な投資の成功により11期ぶりに当期純利益として1,425百万円の大幅な黒字を達成し利益剰余金を一挙に黒字化し、株主資本は8,622百万円となりました。また、当連結会計年度より当社が管理運営する投資事業組合の一部を連結の範囲に加えたことにより投資事業組合への当社以外の投資家からの出資等13,847百万円を少数株主持分に計上いたしました。この結果、前連結会計年度末の資本合計と比較して15,876百万円増加し、純資産としては22,647百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

前連結会計年度において決算期を3月末日から11月末日に変更したため、8ヶ月間の経営成績となっております。

売上高

前連結会計年度における業態転換後、シナジー効果の見地からその他事業の株式会社渋谷ビジネスホテルを平成18年6月に譲渡する一方、経営資源を選択・集中した結果、投資事業は7,160百万円、不動産事業は4,442百万円、経営戦略支援事業は2,048百万円に飛躍的に伸びました。また、平成18年4月に子会社化した日本アセットアドバンス株式会社及び同グループについては平成18年6月から11月までの6ヶ月間の売上高が不動産事業の売上高に含まれております。この結果、当連結会計年度の当グループの売上高は17,255百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度において投資事業及び不動産事業の売上高営業利益率は6-8%でありましたが、経営戦略支援事業の売上高営業利益率は50%を達成し、当グループとしては前連結会計年度の1.1%に比して5.9%増の7.0%を達成いたしました。

経常利益

当連結会計年度において積極的な事業展開による借入増加に伴う支払利息の増加、社債発行費の計上及び株式会社タイムへの持分法の適用による投資損失等にもかかわらず、当グループの経常利益は1,004百万円になりました。

当期純利益

当連結会計年度において旧来の遊休設備の処分により売却益を789百万円を計上いたしましたが、同設備の除却により157百万円の除却損を計上いたしました。また、前連結会計年度末において収益性が見込まれておりました賃貸用の建物・構築物に対しましては賃料に関する今後の回収可能性の低下により268百万円の減損損失を認識し、子会社株式に対しましては取得時点の事業計画に比して実績が乖離したため、将来キャッシュフローに基づく回収可能性が認められないものとして連結調整勘定88百万円の減損損失を計上いたしました。結果として、当グループとしましては当期純損失でありました前連結会計年度より3,514百万円増加し、当期純利益1,425百万円（売上高当期純利益率8.3%）を達成いたしました。これらにより財務内容が一層、健全化いたしました。

(3) 資金の流動性及び資金の源泉についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要は、主に投資事業、不動産事業及び経営戦略支援事業において投資対象有価証券あるいは不動産に投資し、価値向上を図るために必要な投資資金であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は、92百万円であり、その主なものは当社の管理部門としての本社の借家造作、車両運搬具及び器具備品の購入であります。

当連結会計年度において、当社は、旧本店の建物を除去するとともに跡地である土地を売却いたしました。また、他に賃貸しておりました旧ナカヌキヤ田原本店の建物及び土地他を売却し、それらに関連する有形固定資産の減少額は、543百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年11月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位 千円) | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------|---------------------------|-----------|-------------|-----------------|--------|--------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都港区) | 不動産事業 経営戦略支援事業 管理業務 | 事務所 | 18,045 | | 13,623 | 31,669 | 15 |
| 賃貸不動産 (大阪府東大阪市他) | 不動産事業 | 賃貸 不動産 | 3,165 | 68,845 (533) | - | 72,011 | - |

(2) 国内子会社

平成18年11月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位 千円) | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------|-----------------------------|----------------|-------------|-------------|-------------------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 株式会社サンマリ | 本社他8店舗 (宮城県仙台市) | 小売事業 | 店舗及び 事務所 | 106,310 | 94,632 (5,257) | 27,761 | 228,703 | 57 (327) |
| 日本アセットアドバンス株式会社 | 本社及び賃貸用 不動産 (東京都千代田区) | 不動産事業 | 賃貸用不動産 | 130,006 | 153,721 (130) | 1,400 | 285,128 | 11 |

(注)従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年2月26日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 109,323,122 | 117,663,199 | 大阪証券取引所 市場第二部 | |
| 計 | 109,323,122 | 117,663,199 | | |

(注) 平成19年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。以下同様。)により発行された株式数は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日（平成17年6月29日） | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成18年11月30日） | 提出日の前月末現在 （平成19年1月31日） |
| 新株予約権の数（個） | 190（注）1 | 120（注）1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 190,000 | 120,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1株当たり355円（注）2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日～ 平成24年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 355円 資本組入額 178円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または子会社を任期満了により退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行なう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

| 株主総会の特別決議日（平成18年2月24日） | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成18年11月30日） | 提出日の前月末現在 （平成19年1月31日） |
| 新株予約権の数（個） | 970（注）1 | 970（注）1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 970,000 | 970,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1株当たり242円（注）2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年3月1日～ 平成25年2月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 242円 資本組入額 121円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または子会社を任期満了により退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行なう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

転換社債

| 銘柄 (発行年月日) | 事業年度末現在 (平成18年11月30日) | | | 提出日の前月末現在 (平成19年1月31日) | | |
|--|--------------------------|-------------|--------------|---------------------------|-------------|--------------|
| | 転換社債の残高 (百万円) | 転換価格 (円) | 資本組入額 (円) | 転換社債の残高 (百万円) | 転換価格 (円) | 資本組入額 (円) |
| 平成20年9月8日満期 第2回無担保転換社債 (平成13年9月6日発行) | 900 | 57 | 29 | 600 | 57 | 29 |

新株予約権付社債

| 平成18年5月19日取締役会決議の転換社債型新株予約権付社債 | | |
|--|-------------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成18年11月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年1月31日) |
| 新株予約権付社債の残高(千円) | 4,900,000 | 4,500,000 |
| 新株予約権の数(個) | 49 | 45 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 37,692,307株(注1) | 34,615,384株(注1) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり130円(注2) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年6月6日～ 平成23年6月2日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 130円 資本組入額 65円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | | |
| 代用払込みに関する事項 | 新株予約権付社債に係る社債を新株予約権の行使に際して出資の目的とする。 | 同左 |

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額(提出日の前月末現在残存額5,000百万円)を行使価額(提出日の前月末現在の転換価額)で除して得られる最大整数であります。

2. 新株予約権付社債発行後、平成18年8月の第3金曜日を初回とし、以降、毎年2月、5月、8月、及び11月の第金曜日の翌取引日以降、転換価額は、当該決定日の翌取引以降、下記に示される決定日基準価額を修正後の転換価額として修正される。「決定日基準価額」とは、(a)決定日に先立つ1か月間に含まれる取引日(売買高加重平均価格の無い日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格、(b)決定日に先立つ1週間に含まれる取引日(売買高加重平均価格の無い日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格及び(c)決定日の前取引日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値と、決定日の前取引日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値のうち、いずれか低い方の93%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)をいう。なお、上記のうち平均を取るための対象となる期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、決定日基準価額は、新株予約権付社債の発行要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、決定日転換価額が130円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、下限転換価額を修正後転換価額とする。また、決定日転換価額が391円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、上限転換価額を修正後転換価額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金 残高(千 円) |
|------------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|---------------------|
| 平成14年6月18日 (注)1 | | 23,807,921 | | 2,595,479 | 2,954,432 | 17,282 |
| 平成14年12月20日 (注)1 | | 23,807,921 | | 2,595,479 | 17,282 | |
| 平成16年3月24日 (注)2 | 1,754,385 | 25,562,306 | 50,877 | 2,646,356 | 49,122 | 49,122 |
| 平成17年4月1日～ 平成17年11月30日 (注)2 | 9,649,119 | 35,211,425 | 279,824 | 2,926,180 | 270,175 | 319,298 |
| 平成17年4月1日～ 平成17年11月30日 (注)3 | 425,000 | 35,636,425 | 15,300 | 2,941,480 | 15,300 | 334,598 |
| 平成17年6月22日 (注)4 | 51,660,000 | 87,296,425 | 1,601,460 | 4,542,940 | 1,601,460 | 1,936,058 |
| 平成17年9月26日 (注)5 | 15,338,000 | 102,634,425 | 2,500,094 | 7,043,034 | 2,500,094 | 4,436,152 |
| 平成17年12月1日～ 平成18年11月30日 (注)2 | 6,653,697 | 109,288,122 | 228,069 | 7,271,103 | 221,929 | 4,658,081 |
| 平成18年2月23日 (注)3 | 35,000 | 109,323,122 | 1,260 | 7,272,364 | 1,260 | 4,659,341 |
| 平成18年2月24日 (注)1 | | 109,323,122 | | 7,272,364 | 4,436,152 | 223,189 |

(注)1 欠損填補による取崩しであります。

2 転換社債の転換による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 第三者割当

発行価格 62円

資本組入額 31円

割当先 KIWAMI 1号投資事業組合及びKIWAMI 2号投資事業組合

5 第三者割当

発行価格 326円

資本組入額 163円

割当先 Power Multi Equityファンド投資事業組合、Power Multi Equity No.2ファンド投資事業組合、全国保証株式会社、Harbor Bridge Trust及びAstral Ridge Investments

6 平成18年12月1日から平成19年1月31日までの間に転換社債の転換の行使により、発行済株式総数が8,340,077株、資本金が352,631千円、資本準備金が347,368千円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|-------|--------|--------|-----|--------|---------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 7 | 28 | 90 | 16 | 2 | 4,423 | 4,566 | |
| 所有株式数 (単元) | | 4,826 | 7,205 | 40,179 | 11,966 | 2 | 45,016 | 109,194 | 129,122 |
| 所有株式数の 割合(%) | | 4.42 | 6.6 | 36.8 | 10.96 | 0.0 | 41.22 | 100 | |

(注) 1 自己株式数は「個人その他」の欄に62単元、「単元未満株式の状況」の欄に989株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式85単元が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) |
|------------------------------------|---|---------------|--------------------------------|
| KIWAMI 2号投資事業組合 | 東京都港区白金台3丁目16-2-604 | 20,739 | 18.97 |
| クラフトホールディングス | 20 MAXWELL ROAD #03-01 E/F MAXWELL HOUSE SINGAPORE 069113 | 10,525 | 9.63 |
| 長田 雄次 | 東京都港区 | 10,241 | 9.36 |
| KIWAMI 1号投資事業組合 | 東京都港区白金台3丁目16-2-604 | 8,080 | 7.39 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪市中央区北浜2丁目4-6 | 4,334 | 3.96 |
| 株式会社キョウデン | 長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1 | 3,345 | 3.06 |
| Power Multi Equity No.2 ファンド投資事業組合 | 東京都港区赤坂2丁目17-22 | 2,762 | 2.53 |
| 井筒 大輔 | 東京都港区 | 1,840 | 1.68 |
| 中川 博 | 大阪府豊中市 | 1,199 | 1.1 |
| 岩本 信徹 | 東京都文京区 | 1,052 | 0.96 |
| 計 | | 64,118 | 58.65 |

(注) 前事業年度末現在主要株主であったKIWAMI 1号投資事業組合は、本事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 62,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 109,132,000 | 109,132 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 129,122 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 109,323,122 | | |
| 総株主の議決権 | | 109,132 | |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式989株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、85,000株(議決権85個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) シグマ・ゲイン株式会社 | 東京都港区六本木 7丁目15-7 | 62,000 | | 62,000 | 0.06 |
| 計 | | 62,000 | | 62,000 | 0.06 |

[次へ](#)

第三者割当増資により発行した株式について

平成17年6月22日付第三者割当増資により発行した普通株式の取得者であるKIWAMI 1号投資事業組合及びKIWAMI 2号投資事業組合に対しては、新株発行の効力発生日から2年間において、割当新株の譲渡を行った場合には、当社へ報告する旨の確約を得ております。なお、当該株式について割当日から有価証券報告書の提出日までに行われた当該株式の譲渡は下記のとおりです。

| 移動年月日 | 移動前所有者の氏名又は名称 | 移動前所有者の住所 | 移動前所有者の提出会社との関係等 | 移動後所有者の氏名又は名称 | 移動後所有者の住所 | 移動後所有者の提出会社との関係 | 移動株数(株) | 価格(単価)(円) | 移動理由 |
|------------|-----------------|-----------|------------------|---------------|-----------|-----------------|---------|-----------|------|
| 平成17年9月9日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 238,000 | 616 | 投資回収 |
| 平成17年9月9日 | KIWAMI 2号投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 197,000 | 615 | 投資回収 |
| 平成17年9月12日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 111,000 | 580 | 投資回収 |
| 平成17年9月12日 | KIWAMI 2号投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 238,000 | 566 | 投資回収 |
| 平成17年9月16日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 699,000 | 602 | 投資回収 |
| 平成17年9月16日 | KIWAMI 2号投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 759,000 | 584 | 投資回収 |

| 移動年月日 | 移動前所有者の氏名又は名称 | 移動前所有者の住所 | 移動前所有者の提出会社との関係等 | 移動後所有者の氏名又は名称 | 移動後所有者の住所 | 移動後所有者の提出会社との関係 | 移動株数(株) | 価格(単価)(円) | 移動理由 |
|-------------|---------------------|-----------|------------------|---------------|-----------|-----------------|---------|-----------|------|
| 平成17年9月20日 | KIWAMI 1号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 340,000 | 558 | 投資回収 |
| 平成17年9月20日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 407,000 | 557 | 投資回収 |
| 平成17年9月21日 | KIWAMI 1号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 253,000 | 563 | 投資回収 |
| 平成17年9月21日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 148,000 | 565 | 投資回収 |
| 平成17年9月22日 | KIWAMI 1号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 65,000 | 550 | 投資回収 |
| 平成17年9月22日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 95,000 | 555 | 投資回収 |
| 平成17年9月26日 | KIWAMI 1号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 242,000 | 549 | 投資回収 |
| 平成17年9月26日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 62,000 | 542 | 投資回収 |
| 平成17年9月27日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 42,000 | 459 | 投資回収 |
| 平成17年11月2日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 18,000 | 600 | 投資回収 |
| 平成17年11月4日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 34,000 | 601 | 投資回収 |
| 平成17年11月8日 | KIWAMI 1号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 77,000 | 603 | 投資回収 |
| 平成17年11月18日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 3,000 | 600 | 投資回収 |
| 平成17年11月28日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 20,000 | 564 | 投資回収 |
| 平成17年11月29日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 5,000 | 551 | 投資回収 |
| 平成17年11月30日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 110,000 | 505 | 投資回収 |
| 平成17年12月1日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 5,000 | 503 | 投資回収 |
| 平成17年12月2日 | KIWAMI 1号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 10,000 | 550 | 投資回収 |
| 平成17年12月2日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 50,000 | 482 | 投資回収 |
| 平成17年12月5日 | KIWAMI 1号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 103,000 | 503 | 投資回収 |
| 平成17年12月6日 | KIWAMI 1号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 13,000 | 506 | 投資回収 |
| 平成17年12月6日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 21,000 | 491 | 投資回収 |
| 平成17年12月7日 | KIWAMI 1号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 20,000 | 502 | 投資回収 |
| 平成17年12月8日 | KIWAMI 1号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 63,000 | 494 | 投資回収 |
| 平成17年12月15日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 30,000 | 478 | 投資回収 |
| 平成17年12月16日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 50,000 | 455 | 投資回収 |
| 平成17年12月21日 | KIWAMI 1号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 80,000 | 450 | 投資回収 |
| 平成17年12月22日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 6,000 | 430 | 投資回収 |
| 平成17年12月26日 | KIWAMI 2号 投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 18,000 | 400 | 投資回収 |

| 移動年月日 | 移動前所有者の氏名又は名称 | 移動前所有者の住所 | 移動前所有者の提出会社との関係等 | 移動後所有者の氏名又は名称 | 移動後所有者の住所 | 移動後所有者の提出会社との関係 | 移動株数(株) | 価格(単価)(円) | 移動理由 |
|-------------|-----------------|-----------|------------------|---------------|-----------|-----------------|------------|-----------|------|
| 平成17年12月27日 | KIWAMI 2号投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 60,000 | 382 | 投資回収 |
| 平成17年12月28日 | KIWAMI 2号投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 70,000 | 414 | 投資回収 |
| 平成17年12月29日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 39,000 | 399 | 投資回収 |
| 平成17年12月30日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 60,000 | 378 | 投資回収 |
| 平成18年1月4日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 1 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 35,000 | 410 | 投資回収 |
| 平成18年3月27日 | KIWAMI 2号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 1,150,000 | 228 | 投資回収 |
| 平成18年4月28日 | KIWAMI 2号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 788,000 | 305 | 投資回収 |
| 平成18年4月28日 | KIWAMI 2号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 長田雄次 | 東京都渋谷区 | 執行役員 | 10,230,000 | 62 | 投資回収 |
| 平成18年4月28日 | KIWAMI 2号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 原根俊二 | 東京都江戸川区 | 取締役 | 1,395,000 | 62 | 投資回収 |
| 平成18年5月1日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 68,000 | 320 | 投資回収 |
| 平成18年5月2日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 138,000 | 324 | 投資回収 |
| 平成18年5月8日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 125,000 | 336 | 投資回収 |
| 平成18年5月9日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 81,000 | 326 | 投資回収 |
| 平成18年5月11日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 70,000 | 298 | 投資回収 |
| 平成18年5月12日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 188,000 | 288 | 投資回収 |
| 平成18年5月15日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 88,000 | 296 | 投資回収 |
| 平成18年5月16日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 43,000 | 282 | 投資回収 |
| 平成18年5月17日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 164,000 | 245 | 投資回収 |
| 平成18年5月18日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 71,000 | 245 | 投資回収 |
| 平成18年5月19日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 134,000 | 245 | 投資回収 |
| 平成18年8月25日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 1,000,000 | 189 | 投資回収 |
| 平成18年10月16日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 53,000 | 172 | 投資回収 |
| 平成18年10月17日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 10,000 | 167 | 投資回収 |
| 平成18年10月23日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 80,000 | 150 | 投資回収 |
| 平成18年10月24日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 40,000 | 150 | 投資回収 |
| 平成18年10月25日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 24,000 | 145 | 投資回収 |
| 平成18年10月27日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 5,000 | 149 | 投資回収 |
| 平成18年10月31日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 2,000,000 | 122 | 投資回収 |
| 平成19年1月12日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 250,000 | 141 | 投資回収 |

| 移動年月日 | 移動前所有者の氏名又は名称 | 移動前所有者の住所 | 移動前所有者の提出会社との関係等 | 移動後所有者の氏名又は名称 | 移動後所有者の住所 | 移動後所有者の提出会社との関係 | 移動株数(株) | 価格(単価)(円) | 移動理由 |
|------------|-----------------|-----------|------------------|---------------|-----------|-----------------|---------|-----------|------|
| 平成19年1月15日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 480,000 | 153 | 投資回収 |
| 平成19年1月16日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 220,000 | 148 | 投資回収 |
| 平成19年1月17日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 400,000 | 148 | 投資回収 |
| 平成19年1月18日 | KIWAMI 1号投資事業組合 | (注) 2 . | 主要株主 | 市場売却 | | | 390,000 | 146 | 投資回収 |

(注) 1 . 東京都渋谷区南平台町 6 - 4

2 . 東京都港区白金台 3 丁目 16 - 2 - 604

[次へ](#)

平成17年9月26日付第三者割当増資により発行した普通株式の取得者であるPower Multi Equityファンド投資事業組合、Power Multi Equity No. 2 ファンド投資事業組合、全国保証株式会社、Harbor Bridge Trust及びAstral Ridge Investmentsに対しては、新株発行の効力発生日から2年間に於いて、割当新株の譲渡を行った場合には、当社へ報告する旨の確約を得ております。なお、当該株式について割当日から有価証券報告書の提出日までに行われた当該株式の譲渡は下記のとおりです。

| 移動年月日 | 移動前所有者の氏名 又は名称 | 移動前所有者の住 所 | 移動前所有 者の提出会 社との関係 等 | 移動後所有者の 氏名又は名称 | 移動後所有 者の住所 | 移動後所有 者の提出会 社との関係 | 移動株数 (株) | 価格 (単価) (円) | 移動理由 |
|-----------------|--------------------------------------|----------------------|------------------------------|---|---------------|-------------------------|-------------|-------------------|------|
| 平成17年 12月27日 | Astrial Ridge Invsetments | (注) 1 . | | 市場売却 | | | 2,745,000 | 381 | 投資回収 |
| 平成18年 1月5日 | Astrial Ridge Invsetments | (注) 1 . | | 市場売却 | | | 130,000 | 424 | 投資回収 |
| 平成18年 1月6日 | Astrial Ridge Invsetments | (注) 1 . | | 市場売却 | | | 55,000 | 415 | 投資回収 |
| 平成18年 1月10日 | Astrial Ridge Invsetments | (注) 1 . | | 市場売却 | | | 54,000 | 411 | 投資回収 |
| 平成18年 1月11日 | Astrial Ridge Invsetments | (注) 1 . | | 市場売却 | | | 65,000 | 405 | 投資回収 |
| 平成18年 1月11日 | Power Multi Equity ファンド投資事業組 合 | 東京都港区赤坂 2 - 17-22 | | 市場売却 | | | 14,000 | 410 | 投資回収 |
| 平成18年 1月12日 | Power Multi Equity ファンド投資事業組 合 | 東京都港区赤坂 2 - 17-22 | | 市場売却 | | | 8,000 | 411 | 投資回収 |
| 平成18年 1月13日 | Power Multi Equity ファンド投資事業組 合 | 東京都港区赤坂 2 - 17-22 | | 市場売却 | | | 3,000 | 410 | 投資回収 |
| 平成18年 1月13日 | Harbor Bridge Trust | (注) 1 . | | CEDAR DKR Holding Fund Ltd | (注) 2 . | | 460,100 | 401 | 投資回収 |
| 平成18年 1月13日 | Harbor Bridge Trust | (注) 1 . | | DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd | (注) 3 . | | 4,140,900 | 401 | 投資回収 |
| 平成18年 1月13日 | Astrial Ridge Invsetments | (注) 1 . | | DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd | (注) 3 . | | 1,396,800 | 401 | 投資回収 |
| 平成18年 1月13日 | Astrial Ridge Invsetments | (注) 1 . | | CEDAR DKR Holding Fund Ltd | (注) 2 . | | 155,200 | 401 | 投資回収 |
| 平成18年 1月26日 | Power Multi Equity ファンド投資事業組 合 | 東京都港区赤坂 2 - 17-22 | | 市場売却 | | | 100,000 | 348 | 投資回収 |
| 平成18年 1月27日 | Power Multi Equity ファンド投資事業組 合 | 東京都港区赤坂 2 - 17-22 | | 市場売却 | | | 70,000 | 393 | 投資回収 |
| 平成18年 1月30日 | Power Multi Equity ファンド投資事業組 合 | 東京都港区赤坂 2 - 17-22 | | 市場売却 | | | 3,000 | 396 | 投資回収 |
| 平成18年 1月31日 | Power Multi Equity ファンド投資事業組 合 | 東京都港区赤坂 2 - 17-22 | | 市場売却 | | | 27,000 | 365 | 投資回収 |
| 平成18年 2月6日 | Power Multi Equity ファンド投資事業組 合 | 東京都港区赤坂 2 - 17-22 | | 市場売却 | | | 5,000 | 351 | 投資回収 |

(注) 1 . Century Yard, Cricket Square Hutchins Drive George Town, Grand Cayman, Cayman Islands

2 . c/o Walkers SPV Limited, Walker House, Mary Street, PO Box 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Island

3 . 18 Church Street, Skandia House, Hamilton HM 11, Bermuda

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年6月29日開催第58期定時株主総会決議によるもの

当社は新株予約権発行方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、特に有利な条件で新株予約権を発行することについて、平成17年6月29日開催の第58期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役6名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上(注) |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |

(注) なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成18年2月24日開催第59期定時株主総会決議によるもの
 当社は新株予約権発行方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、特に有利な条件で新株予約権を発行することについて、平成18年2月24日開催の第59期定時株主総会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成18年2月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役及び従業員 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上(注)1. |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上(注)2. |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |

(注)1. なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

(注)2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成19年2月23日開催第60期定時株主総会決議によるもの
 当社は新株予約権発行方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、株主以外の者に対して、特に有利な条件をもってストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成19年2月23日開催の第60期定時株主総会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|---|
| 決議年月日 | 平成19年2月23日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社関係会社の取締役及び従業員 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 1,300,000株を上限とする。(注)1. |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注)2. |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年3月1日から平成25年2月28日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権発行時において当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | |

(注)1. なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、各割当対象者に割り当てられる新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点において行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(注)2. 1株当たりの財産の価額(以下「払込価額」という。)は、新株予約権割当の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式の取引終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、その金額が、新株予約権割当の日の前日の大阪証券取引所における当社株式の取引終値(当日が休日の場合又は当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近取引日の終値。)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使によるものを除く。)を行う場合又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成19年2月23日開催第60期定時株主総会決議によるもの
 会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別枠で、ストックオプション報酬として新株予約権を年額100百万円以内の範囲で割り当てること、及び付与する新株予約権の内容について、平成19年2月23日開催の第60期定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|------------------|--|
| 決議年月日 | 平成19年2月23日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 1,700,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。(注)1. |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注)2. |
| 新株予約権の行使期間 | 割当の日から10年以内までの期間を当社取締役会において別途定める。 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | |

(注)1. なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、その他払込価額の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

(注)2. 1株当たりの財産の価額(以下「払込価額」という。)は、新株予約権割当の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式の取引終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当の日の前日の終値(当日が休日の場合又は当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近取引日の終値。)を下回る場合は、当該終値を払込価額とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、その他払込価額の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項および会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|--------|-----------|
| 株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日) | | |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,191 | 1,182,074 |
| 残存授権株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | 920 | 134,550 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

(注) 保有取得自己株式には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (-) | | | | |
| 保有自己株式数 | 62,989 | | 63,909 | |

(注) 保有自己株式数には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、当連結会計年度において累積損失を一掃いたしました。

今後は、事業年度毎に、当社を取り巻く内外の環境、業績及び財務状況を総合的に考慮して、柔軟に配当政策を決定していく方針であり、当面、配当性向20%から30%程度を目安といたします。

当連結会計年度は、黒字化を達成したことをふまえ、1株あたり3円の配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図り、将来にわたる業績向上に努めてまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成14年9月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成17年11月 | 平成18年11月 |
| 最高(円) | 119 | 122 | 83 | 115 | 86 | 690 | 518 |
| 最低(円) | 43 | 68 | 50 | 42 | 53 | 68 | 93 |

(注) 1 株価は大阪証券取引所(市場第二部)における株価を表示しております。

2 第54期の事業年度別最高・最低株価は事業年度にかかわらず、4月1日から翌年3月31日までの期間をもって表示しております。

3 平成14年6月18日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日に変更し、その経過措置として、第55期の決算期を9月30日としております。

4 第59期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成17年11月30日までの8ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 274 | 274 | 230 | 214 | 174 | 143 |
| 最低(円) | 180 | 180 | 195 | 139 | 126 | 93 |

(注) 1 株価は大阪証券取引所(市場第二部)における株価を表示しております。

2 月別最高・最低株価は、毎月1日から末日までの株価を表示しております。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|---------|--------------|-------|--------------|---|--|---------------|
| 代表取締役社長 | | 原根 俊二 | 昭和41年12月28日生 | 平成2年7月 平成4年10月 平成9年1月 平成10年1月 平成17年6月 平成18年8月 | 株式会社市進入社 監査法人トーマツ入所 日興証券株式会社入社 原根公認会計士事務所開設 当社 取締役経営戦略支援事業本部長 就任 当社 代表取締役社長就任(現任) | 953 |
| 取締役 | 不動産事業 本部長 | 大月 良紀 | 昭和40年9月22日生 | 平成3年3月 平成5年5月 平成7年5月 平成11年7月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年9月 平成18年11月 平成19年2月 | 有楽土地株式会社入社 有楽土地住宅販売株式会社出向 大成建設株式会社 開発事業部派遣 有楽土地株式会社 営業本部営業室 当社 専務取締役不動産事業本部長就 任 当社 執行役員不動産事業本部長就任 当社 専務執行役員不動産事業本部長 就任 シグマビルディング株式会社 代表取 締役就任(現任) 当社取締役不動産事業本部長(現任) | |
| 取締役 | 投資事業 本部長 | 長田 雄次 | 昭和42年8月3日生 | 平成2年4月 平成12年2月 平成13年3月 平成16年11月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年5月 平成19年2月 | 日興証券株式会社入社 日興証券社員組合 執行委員長 日興証券株式会社 渋谷支店運用コン サルタント課長 日興コーディアル証券株式会社渋谷支 店FA課勤務 当社 取締役投資事業本部長就任 当社 執行役員投資事業本部長就任 マカオ・プロパティ・マネジメント株 式会社 代表取締役就任(現任) 当社取締役投資事業本部長(現任) | 10,241 |
| 取締役 | 管理本部長 | 西本 俊彦 | 昭和35年4月5日生 | 昭和58年4月 昭和61年8月 平成12年7月 平成13年5月 平成14年2月 平成14年12月 平成19年1月 平成19年2月 | ヤンマーディーゼル株式会社入社 株式会社日貿信入社 株式会社ソリトンシステムズ入社 株式会社プロムナード入社 西本俊彦経営コンサルタント事務所開 設 株式会社やすらぎ入社 当社 執行役員管理本部長就任 当社 取締役管理本部長就任(現任) | |
| 取締役 | 経営企画室長 | 山口 一成 | 昭和45年5月21日生 | 平成6年11月 平成11年4月 平成11年12月 平成14年9月 平成16年9月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年2月 | 栄監査法人入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ入所 いちよし証券株式会社入社 監査法人トーマツ入所 当社 執行役員経営企画室長就任 当社 執行役員経営企画室長 兼 経営 戦略支援事業本部長就任 当社 取締役経営企画室長(現任) | |
| 取締役 | | 藺 陽一 | 昭和25年1月10日生 | 昭和48年9月 平成14年2月 平成15年6月 平成17年6月 | 株式会社西武百貨店入社 同社人事部部長 株式会社サンマリ代表取締役(現任) 当社取締役(現任) | 175 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|-------|-------------|---|---|---------------|
| 取締役 | | 小林 恵智 | 昭和25年12月6日生 | 昭和51年9月 昭和53年9月 昭和58年9月 平成9年4月 平成18年2月 | モントリオール大学国際ストレス研究所専門研究員 フロリダ州立大学社会心理学研究室特別研究員・講師 教育学博士 米国国防総省国際戦略研究所専門研究員 株式会社インタービジョン代表取締役会長 当社取締役(現任) | |
| 取締役 | | 清水 巖 | 昭和20年6月8日生 | 昭和42年4月 昭和60年3月 昭和63年7月 平成3年6月 平成4年5月 平成5年3月 平成8年7月 平成11年11月 平成12年6月 平成14年9月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年2月 平成16年2月 平成19年2月 | 株式会社地産入社 株式会社地産 取締役 鶏頂高原リゾート開発株式会社 取締役 ピーエスエル株式会社 取締役 財団法人社会スポーツセンター 常務理事 株式会社チサンレストラン 代表取締役 株式会社地産 代表取締役副社長 株式会社チサンゴルフ企画 代表取締役 埼玉新聞社 監査役 川越グリーンクロス 代表取締役 日本アセットアドバンス株式会社 代表取締役(現任) エヌ・エー・エー・ツー有限公司 取締役 エヌ・エー・エー・スリー有限公司 (現 アセット・ライズ有限公司) 取締役 日本ベストサポート株式会社 代表取締役(現任) 当社取締役(現任) | |
| 監査役 (常勤) | | 松田 三郎 | 昭和8年10月30日生 | 昭和34年4月 昭和45年5月 昭和53年4月 昭和60年2月 昭和63年5月 平成17年6月 | 株式会社オリオン入社 株式会社東京アドデザイナーズ入社 株式会社ウェイブス設立 代表取締役社長 株式会社東京アドデザイナーズ 取締役 株式会社ヤシマ入社 当社監査役(現任) | |
| 監査役 | | 土井 充 | 昭和22年7月1日生 | 昭和51年6月 昭和55年3月 昭和58年3月 平成8年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年6月 | 会計士補開業 公認会計士開業 現在に至る 税理士登録 現在に至る 株式会社カルビー監査役(現任) 株式会社やすらぎ監査役(現任) 株式会社ウッドランド監査役(現任) 当社監査役(現任) | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|----------------|--|---|---------------|
| 監査役 | | 立野 晴朗 | 昭和39年 8 月 3 日生 | 昭和60年 9 月 昭和60年10月 平成元年 3 月 平成元年11月 平成 2 年 8 月 平成13年 4 月 平成13年 9 月 平成14年 6 月 平成17年 6 月 | 会計士補登録 監査法人中央会計事務所 (現みずず監査法人)入所 公認会計士登録 現在に至る 公認会計士立野晴朗事務所 (現立野経営会計事務所)設立(現任) 有限会社ティーエムビー(現株式会社 ティーエムビー)設立 代表取締役社 長(現任) 有限会社ティーエムビー (現株式会社ティーエムビー) 代表取締役社長(現任) 税理士登録 有限会社たてのコンサルティングオフ イス設立 代表取締役社長(現任) ユニバーサル監査法人設立 代表社員 (現任) ユニバーサルコンサルティング有限会 社設立 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) | |
| 監査役 | | 町田 伸一 | 昭和41年 9 月 2 日生 | 平成13年10月 平成13年10月 平成19年 2 月 | 第二東京弁護士会登録 東京合同法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任) | |
| 計 | | | | | | 11,369 |

監査役の4名は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は長期安定的な企業価値の向上を図るために、効率的でかつ透明性の高い経営の実現を最重要課題としております。株主、投資家、取引先及び従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、業務執行を円滑に行うために、必要な経営体制及び組織形態を構築するとともに、それらを実現するために必要な施策を随時、実施していくことが肝要と考えております。

現在、当社は、監査役4名全員を社外から招聘し、独立した立場からの監査の実施、及び取締役会ないし経営会議等における発言を通じて、取締役等に対する内部統制機能の発揮を高めており、経営に関する監査は有効に機能しているものと考えております。

また、株主、投資家等への皆様には、適時かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めております。

今後も、事業環境の変化等に柔軟に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実に努める所存であります。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況)

当社の取締役会は取締役8名で構成されており、社外取締役はおりません。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(社外監査役4名)で構成され、社外監査役の積極的な導入を通じて透明性の確保を図っております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、随時、臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議し決定するとともに、業務執行について適切な監督を実施しております。

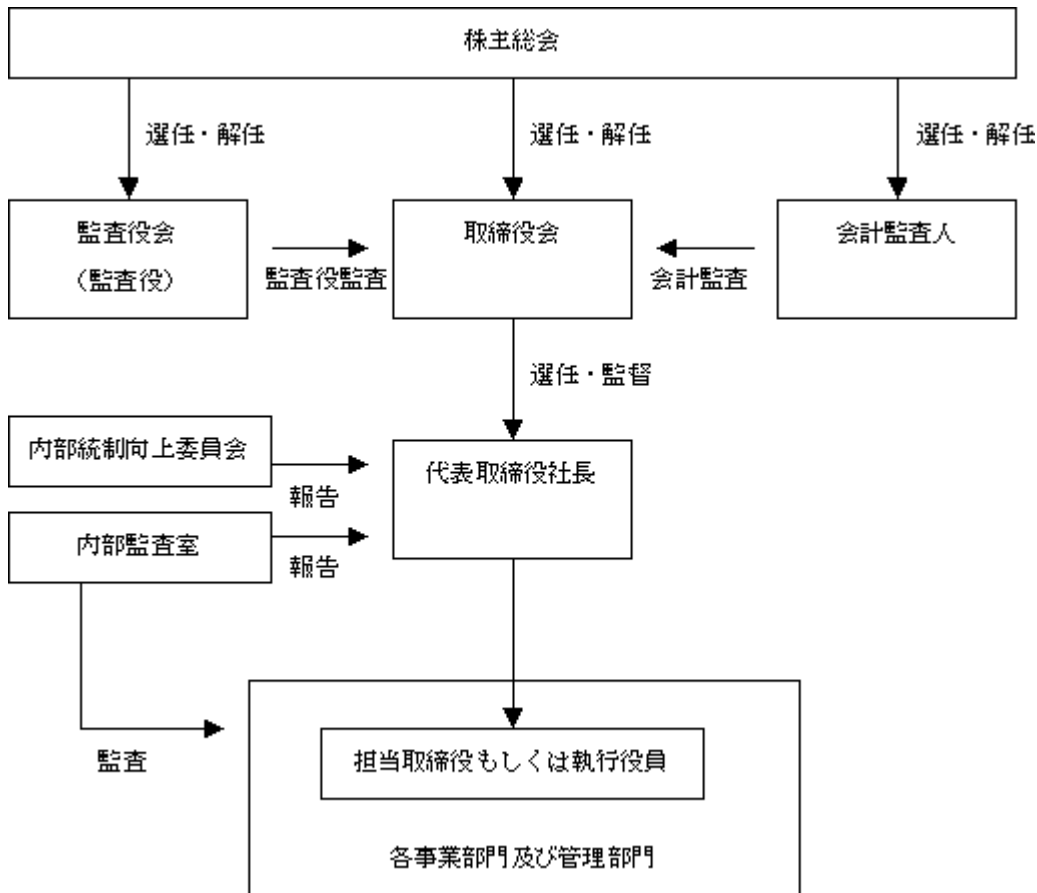
また、より効果的な業務執行を行うために、投資委員会を設置し、社内牽制機能を高めることで、適切な投資意思決定を行うことを志向しております。

監査役会は月1回開催され、取締役会の業務執行を監査しております。

監査役はすべて社外監査役から構成されており、取締役会その他の会議体に自由に出席して必要に応じて意見を述べる等、経営全般を監査対象としております。

会計監査人である三優監査法人及び清友監査法人からは、会計監査を通じて会計上の課題等について助言と指導を受けております。

< 当社の会社の機関及びその関係 >



(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

| | |
|-------------|-------|
| 代表社員・業務執行社員 | 川野 佳範 |
| 業務執行社員 | 瀬尾 佳之 |
| 指定社員・業務執行社員 | 後藤 員久 |
| 指定社員・業務執行社員 | 平岡 彰信 |

上記のうち、川野氏及び瀬尾氏は三優監査法人に、後藤氏及び平岡氏は清友監査法人に所属しております。また、上記各氏の当社における継続監査年数は7年以内であります。

業務執行社員以外の補助者は、公認会計士8名、会計士補3名、その他の監査従事者1名であります。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

社外取締役は選任しておりません。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係は該当ありません。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

当社では、最近1年間において、月1回の定例取締役会に加え、随時、臨時取締役会を開催することで、当社の事業に関する意思決定をし、業績の回復に努めてまいりました。

監査役会は、経営の諸意思決定が、法令遵守及び企業倫理の観点に則して適切であるかどうかについて検討してまいりました。

また、当期において内部統制向上委員会を設置し、内部統制に係る社内体制の見直しを図ってまいりました。

企業内容の適時開示につきましては、決定事項及び発生事実を適時に開示するとともに、当社ホームページにおいて情報提供してまいりました。

(役員報酬及び監査報酬の内容)

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は下記のとおりであります。

役員報酬：

| | |
|------------|-------|
| 取締役を支払った報酬 | 43百万円 |
| 監査役を支払った報酬 | 7百万円 |

監査報酬：

| | |
|---------------------------|--------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 20百万円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬 | ありません。 |

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度(平成17年4月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第60期事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社は、平成17年9月9日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から11月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び第59期事業年度は、平成17年4月1日から平成17年11月30日までの8ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表及び第59期事業年度(平成17年4月1日から平成17年11月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人の監査を受けており、当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の連結財務諸表及び第60期事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人及び清友監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1 | 6,404,868 | | 4,465,019 | |
| 2. 売掛金 | | 38,722 | | 40,366 | |
| 3. 営業投資有価証券 | 2 | 22,413 | | 2,458,452 | |
| 4. 販売用不動産 | 1 | 2,957,085 | | 26,955,821 | |
| 5. 棚卸資産 | | 97,839 | | 92,343 | |
| 6. 短期貸付金 | | 1,197,900 | | | |
| 7. 預け金 | | | | 2,003,000 | |
| 8. その他 | | 643,402 | | 768,425 | |
| 貸倒引当金 | | 6,216 | | 1,990 | |
| 流動資産合計 | | 11,356,016 | 82.0 | 36,781,438 | 92.8 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1 | 2,763,498 | | 1,536,191 | |
| 減価償却累計額及び 減損損失累計額 | | 2,176,320 | 587,178 | 1,276,970 | 259,220 |
| (2) 土地 | 1 3 | | 648,952 | | 317,198 |
| (3) その他 | | 197,375 | | 172,797 | |
| 減価償却累計額及び 減損損失累計額 | | 153,967 | 43,408 | 102,404 | 70,392 |
| 有形固定資産合計 | | | 1,279,538 | | 646,811 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | | 157,996 | | 1,157,263 |
| (2) その他 | | | 14,025 | | 13,226 |
| 無形固定資産合計 | | | 172,021 | 1.2 | 1,170,490 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 長期貸付金 | 1 | | 328,053 | | |
| (2) 差入保証金 | 1 | | 704,954 | | 640,211 |
| (3) その他 | | | 51,528 | | 423,996 |
| 貸倒引当金 | | | 46,630 | | 48,462 |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,037,905 | 7.5 | 1,015,745 |
| 固定資産合計 | | | 2,489,466 | 18.0 | 2,833,047 |
| 資産合計 | | | 13,845,482 | 100.0 | 39,614,486 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 400,781 | | 393,741 | |
| 2. 短期借入金 | 1 | 2,498,000 | | 3,892,006 | |
| 3. 一年内返済予定の長期 借入金 | 1 | 34,004 | | 57,600 | |
| 4. 一年内償還予定の転換 社債 | 1 | 1,250,000 | | | |
| 5. 前受金 | | 1,679,138 | | | |
| 6. ポイント割引引当金 | | 31,430 | | 30,374 | |
| 7. 役員賞与引当金 | | | | 11,389 | |
| 8. 繰延税金負債 | | | | 2,596,120 | |
| 9. その他 | | 517,466 | | 1,070,987 | |
| 流動負債合計 | | 6,410,820 | 46.3 | 8,052,218 | 20.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 32,664 | | 2,480,564 | |
| 2. 転換社債 | | | | 900,000 | |
| 3. 転換社債型新株予約権 付社債 | | | | 4,900,000 | |
| 4. 再評価に係る繰延税金 負債 | 3 | 16,595 | | 16,595 | |
| 5. 退職給付引当金 | | 6,909 | | 7,450 | |
| 6. 役員退職慰労引当金 | | 5,962 | | 8,612 | |
| 7. 賃借契約損失引当金 | | 334,104 | | 131,994 | |
| 8. その他 | | 268,065 | | 469,776 | |
| 固定負債合計 | | 664,301 | 4.8 | 8,914,993 | 22.5 |
| 負債合計 | | 7,075,121 | 51.1 | 16,967,212 | 42.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 4 | 7,043,034 | 50.9 | | |
| 資本剰余金 | | 4,436,152 | 32.0 | | |
| 利益剰余金 | | 4,722,495 | 34.1 | | |
| 土地再評価差額金 | 3 | 24,189 | 0.2 | | |
| 自己株式 | 5 | 10,520 | 0.1 | | |
| 資本合計 | | 6,770,360 | 48.9 | | |
| 負債及び資本合計 | | 13,845,482 | 100.0 | | |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | | | 7,272,364 | 18.4 |
| 2. 資本剰余金 | | | | 223,189 | 0.5 |
| 3. 利益剰余金 | | | | 1,138,707 | 2.9 |
| 4. 自己株式 | | | | 11,702 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | | | 8,622,560 | 21.8 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | | 3,736 | 0.0 |
| 2. 土地再評価差額金 | 3 | | | 24,189 | 0.0 |
| 3. 為替換算調整勘定 | | | | 156,443 | 0.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 176,896 | 0.4 |
| 少数株主持分 | | | | 13,847,817 | 35.0 |
| 純資産合計 | | | | 22,647,274 | 57.2 |
| 負債純資産合計 | | | | 39,614,486 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | |
|-----------------------------|----------|---|-----------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 4,333,770 | 100.0 | | 17,255,110 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 3,464,096 | 79.9 | | 13,550,771 | 78.5 |
| 売上総利益 | | | 869,673 | 20.1 | | 3,704,339 | 21.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 821,333 | 19.0 | | 2,507,010 | 14.5 |
| 営業利益 | | | 48,339 | 1.1 | | 1,197,328 | 7.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 25,108 | | | 65,334 | | |
| 2. 仕入割引 | | 32,017 | | | | | |
| 3. 賃貸収入 | | 21,695 | | | | | |
| 4. 修繕積立金受取額 | | | | | 25,018 | | |
| 5. その他 | | 9,095 | 87,916 | 2.0 | 7,475 | 97,827 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 36,468 | | | 99,407 | | |
| 2. 賃貸原価 | | 20,507 | | | | | |
| 3. 新株発行費 | | 42,656 | | | | | |
| 4. 社債発行費 | | | | | 96,455 | | |
| 5. 持分法投資損失 | | | | | 54,902 | | |
| 6. その他 | | 8,998 | 108,631 | 2.5 | 39,670 | 290,435 | 1.7 |
| 経常利益 | | | 27,624 | 0.6 | | 1,004,720 | 5.8 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | | | | 789,879 | | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | | | | 58,159 | | |
| 3. その他 | | | | | 1,900 | 849,939 | 4.9 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 営業譲渡損失 | | 304,342 | | | | | |
| 2. 減損損失 | 5 | 1,256,499 | | | 356,968 | | |
| 3. 賃借契約損失引当金繰入額 | | 334,104 | | | 8,890 | | |
| 4. 固定資産売却損 | 3 | | | | 41,105 | | |
| 5. 固定資産除却損 | 4 | | | | 157,133 | | |
| 6. 賃借契約中途解約損 | | | | | 60,312 | | |
| 7. その他 | | 267,911 | 2,162,858 | 49.9 | 4,302 | 628,713 | 3.6 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | | | 2,135,233 | 49.3 | | 1,225,946 | 7.1 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | |
|-----------------|----------|---|-----------|------------|--|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,778 | | | 5,872 | | |
| 過年度法人税等還付額 | | 1,340 | | | | | |
| 法人税等調整額 | | 49,165 | 45,727 | 1.1 | 7,745 | 13,617 | 0.0 |
| 少数株主損失 | | | | | | 212,913 | 1.2 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | | 2,089,506 | 48.2 | | 1,425,241 | 8.3 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | |
|----------------------|----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 49,122 |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 1.増資による新株の発行 | | 4,101,554 | |
| 2.転換社債の株式転換による増加高 | | 270,175 | |
| 3.ストックオプションの行使による増加高 | | 15,300 | 4,387,029 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 4,436,152 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,249,768 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1.当期純損失 | | 2,089,506 | |
| 2.土地再評価差額金取崩額 | | 1,383,219 | 3,472,726 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 4,722,495 |

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年11月30日 残高 (千円) | 7,043,034 | 4,436,152 | 4,722,495 | 10,520 | 6,746,171 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 (千円) | 229,330 | 223,189 | | | 452,519 |
| 当期純利益 (千円) | | | 1,425,241 | | 1,425,241 |
| 自己株式の取得 (千円) | | | | 1,182 | 1,182 |
| 欠損填補による資本剰余金の取崩 (千円) | | 4,436,152 | 4,436,152 | | |
| 連結子会社の増加による利益剰余金の減少額(千円) | | | 190 | | 190 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 229,330 | 4,212,962 | 5,861,203 | 1,182 | 1,876,388 |
| 平成18年11月30日 残高 (千円) | 7,272,364 | 223,189 | 1,138,707 | 11,702 | 8,622,560 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------------|-----------------|--------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | 其他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額 金 | 為替換算調整勘 定 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成17年11月30日 残高 (千円) | | 24,189 | | 24,189 | | 6,770,360 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 (千円) | | | | | | 452,519 |
| 当期純利益 (千円) | | | | | | 1,425,241 |
| 自己株式の取得 (千円) | | | | | | 1,182 |
| 欠損填補による資本剰余金の取崩 (千円) | | | | | | |
| 連結子会社の増加による利益剰余金の減少額(千円) | | | | | | 190 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円) | 3,736 | | 156,443 | 152,706 | 13,847,817 | 14,000,524 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 3,736 | | 156,443 | 152,706 | 13,847,817 | 15,876,913 |
| 平成18年11月30日 残高 (千円) | 3,736 | 24,189 | 156,443 | 176,896 | 13,847,817 | 22,647,274 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|-----------------------------|----------|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | | 2,135,233 | 1,225,946 |
| 減価償却費 | | 39,918 | 67,105 |
| 連結調整勘定償却額 | | 3,452 | 105,906 |
| 貸倒引当金の増減額(減少) | | 4,892 | 2,019 |
| ポイント割引引当金の増減額(減少) | | 80 | 1,056 |
| 退職給付引当金の増減額(減少) | | 220,848 | 541 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少) | | 331 | 2,650 |
| 賃借契約損失引当金の増減額(減少) | | 334,104 | 48,472 |
| 役員賞与引当金の増減額(減少) | | | 11,389 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 25,108 | 65,374 |
| 支払利息 | | 36,468 | 99,407 |
| 社債発行費 | | | 96,455 |
| 固定資産売却益 | | | 789,879 |
| 固定資産売却損 | | | 41,105 |
| 固定資産除却損 | | 2,047 | 157,133 |
| 減損損失 | | 1,256,499 | 356,968 |
| 営業譲渡損失 | | 304,342 | |
| 新株発行費 | | 42,656 | |
| 投資有価証券売却益 | | | 600 |
| 関係会社株式売却益 | | | 58,159 |
| 賃借契約中途解約損 | | | 60,312 |
| 売上債権の増減額(増加) | | 112,212 | 6,506 |
| 営業投資有価証券の増減額(増加) | | 22,413 | 11,401,215 |
| 販売用不動産の増減額(増加) | | 2,957,085 | 472,017 |
| 棚卸資産の増減額(増加) | | 229,769 | 4,855 |
| 預け金の増減額(増加) | | | 1,936,412 |
| 仕入債務の増減額(減少) | | 379,980 | 7,039 |
| 前受金の増減額(減少) | | 1,662,104 | 1,322,315 |
| 未払消費税の増減額(減少) | | 28,177 | 17,031 |
| その他 | | 605,957 | 88,375 |
| 小計 | | 2,346,086 | 13,796,936 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--------------------------|----------|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 利息及び配当金の受取額 | | 22,343 | 67,153 |
| 利息の支払額 | | 24,483 | 101,239 |
| 法人税等の支払額 | | 26,172 | 99,053 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,374,398 | 13,930,075 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 7,060 | 92,619 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | | 1,247,700 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 12,964 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | | 113,210 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | | 3,300 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 3 | | 126,346 |
| 定期預金の預入による支出 | | | 200,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 | 490,124 | 2,448,767 |
| 貸付けによる支出 | | 3,388,000 | 2,178,351 |
| 貸付金の回収による収入 | | 2,245,949 | 3,140,691 |
| 営業譲渡による収入 | | 602,045 | |
| 差入保証金の取得による支出 | | 270 | 83,737 |
| 差入保証金の返還による収入 | | 360,368 | 109,438 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 690,056 | 489,209 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 社債の発行による収入 | | | 4,903,545 |
| 短期借入れによる収入 | | 1,625,000 | 5,106,800 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 1,221,101 | 5,624,974 |
| 長期借入れによる収入 | | 20,000 | 900,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,666 | 41,419 |
| 少数株主からの払込による収入 | | | 7,012,764 |
| 株式の発行による収入 | | 8,191,051 | 2,520 |
| 自己株式の取得による支出 | | 8,003 | 1,182 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 8,605,280 | 12,258,053 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | 29,468 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少) | | 5,540,826 | 2,131,762 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 864,042 | 6,404,868 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 6,404,868 | 4,273,105 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社サンマリ</p> <p>株式会社インタービジョンコンソーシアム</p> <p>株式会社渋谷ビジネスホテル</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 27社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社サンマリ</p> <p>株式会社インタービジョンコンソーシアム</p> <p>株式会社プロスタッフ</p> <p>日本アセットアドバンス株式会社</p> <p>アセットライズ有限会社</p> <p>エヌ・エー・エー・ワン有限会社</p> <p>エヌ・エー・エー・ワン有限責任中間法人</p> <p>Castle Rock Investment Holdings Ltd.</p> <p>Sociedade De Investimento Imobiliario Pun Keng Van, S.A.R.L</p> <p>マカオ・プロパティ・マネジメント株式会社</p> <p>シグマビルディング株式会社</p> <p>株式会社エスアンドテイ</p> <p>有限会社エフ・ピー・エイチ</p> <p>マカオ・プロパティ投資事業組合他、14投資事業組合</p> <p>上記のうち、株式会社プロスタッフ、日本アセットアドバンス株式会社、アセットライズ有限会社、エヌ・エー・エー・ワン有限会社、エヌ・エー・エー・ワン有限責任中間法人、Sociedade De Investimento Imobiliario Pun Keng Van, S.A.R.L、シグマビルディング株式会社、株式会社エスアンドテイ及び有限会社エフ・ピー・エイチについては、当連結会計年度において株式又は出資持分を取得したため、連結の範囲に含めております。Castle Rock Investment Holdings Ltd.及びマカオ・プロパティ・マネジメント株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>マカオ・プロパティ投資事業組合他の投資事業組合については、当連結会計年度において新たに設立した13組合の他、当連結会計年度において連結の範囲の見直しを行い、当社グループの財務内容及び損益状況をより適正に開示するため、1組合を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社渋谷ビジネスホテルについては、当連結会計年度において株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|--|---|
| <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 株式会社タイム 8号投資事業組合 15号投資事業組合 煌1号投資事業組合</p> <p>上記のうち、株式会社タイムについては、当連結会計年度において持分法適用の範囲の見直しを行い、当社グループの財務内容及び損益状況をより適正に開示するため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>8号投資事業組合、15号投資事業組合及び煌1号投資事業組合は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社1社(日本ベストサポート株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社サンマリの決算日は3月31日、株式会社インタービジョンコンソーシアムの決算日は4月30日、株式会社渋谷ビジネスホテルの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社サンマリについては同社の中間決算日(平成17年9月30日)現在の中間財務諸表を使用しており、株式会社インタービジョンコンソーシアム及び株式会社渋谷ビジネスホテルについては連結決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、株式会社サンマリについて、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社インタービジョンコンソーシアムの決算日は4月30日、Castle Rock Investment Holdings Ltd.、Sociedade De Investimento Imobiliario Pun Keng Van, S.A.R.L及び有限会社エフ・ピー・エイチの決算日は12月31日、株式会社プロスタッフの決算日は8月31日、マカオ・プロパティ・マネジメント株式会社の決算日は3月31日、シグマビルディング株式会社の決算日は5月31日、株式会社エスアンドテイの決算日は2月28日であります。また、連結の範囲に含めている14投資事業組合の事業年度は設立時期により異なります。</p> <p>これら22社に関し、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>株式会社サンマリの決算日は、3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間決算日である平成18年9月30日現在の中間財務諸表を使用しており、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|---|--|
| | <p>日本アセットアドバンス株式会社の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しており、11月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、日本アセットアドバンス株式会社の子会社であるアセットライズ有限会社の決算日は6月30日、エヌ・イー・イー・ワン有限会社並びにエヌ・イー・イー・ワン有限責任中間法人の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、日本アセットアドバンス株式会社の決算日(平成18年10月31日)において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、11月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 商品 売価還元原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結子会社のうち、株式会社サンマリは定額法によっており、その他の連結子会社及び当社は定率法によっております。ただし、当社の平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～34年 器具備品 3年～20年</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 商品 売価還元原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～34年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～20年</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|---|---|
| <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 一部の連結子会社において、各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>賃借契約損失引当金 当社は、閉店済みの店舗等に係る不動産の賃借契約について予測される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賃借契約損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社において、役員の賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外の消費税等については、算定した税額を発生連結会計年度の期間費用として処理しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|--|--|
| <p>投資事業組合等への出資金の会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。また、出資金払込後、当社の決算日までに、財務諸表が作成されていない投資事業組合等への出資金については、流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>投資事業組合等への出資金の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて効果の発現する期間を合理的に見積もり、20年以内で均等償却しております。なお、金額が僅少なもののについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>7.</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|---|--|
| | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、11,389千円減少しております。</p> |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,799,456千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| | <p>(投資事業組合等への出資に係る会計基準) 営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益、費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて資産・負債・収益・費用として計上していましたが、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、実質的に支配していると判定された投資事業組合を子会社とした上で、一部の投資事業組合等を連結の範囲に含め、連結決算日現在で実施した当該組合等の仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。 この変更により、従来の会計処理によった場合と比べ、売上が11,701千円、営業利益が80千円、経常利益が55,123千円、税金等調整前当期純利益が55,123千円、当期純利益が4,320千円減少しております。また、従来の会計処理によった場合と比べ、総資産が1,197,328千円増加しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|--|---|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度末の残高は242,351千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 「預け金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「預け金」は66,587千円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は217,955千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高は359,861千円)は、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。 |
| | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預け金の増減額」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預け金の増減額」の金額は 33,670千円であります。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|--|--|
| | <p>(不動産の所有目的の変更)</p> <p>連結子会社の所有する不動産のうち、当中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)において有形固定資産の土地として計上していたもの(当中間連結期間末残高262,647千円、当連結会計年度末残高223,375千円)について当連結会計年度末において所有目的の見直しを行い、販売用不動産に振替えております。当該不動産は、連結子会社が所有する借地権付建物の底地部分であり、従来賃貸目的としておりましたが、今後建物所有者からの買取りが増加し、当社グループとしても積極的に売却する方針であることから、当該変更を行ったものであります。</p> <p>また、連結子会社が所有する不動産のうち、当中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)において販売用不動産として計上していたものについて、当連結会計年度末において所有目的の見直しを行い、有形固定資産の建物(124,438千円)及び土地(153,721千円)に振替えております。当該不動産は、当中間連結会計期間末においては連結子会社が取得し、一部改築後販売する目的で所有しておりましたが、下期に当該不動産の周辺地区での賃料相場の動向等から賃貸目的とすることが有望と判断し、長期に保有することとしたものであります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|----|-----------|----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|----|-------------|-------|-------------|---------------|----------|--------------|-----------|----|-------------|--|--------|-------------|----|-----------|----|-----------|------|-----------|----|-------------|-------|-------------|-------|-----------|----|-------------|
| <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,335,919千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">105,237千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">478,825千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">139,500千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">249,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,308,709千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,498,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定の転換社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,868,000千円</td> </tr> </table> | 販売用不動産 | 1,335,919千円 | 建物 | 105,237千円 | 土地 | 478,825千円 | 長期貸付金 | 139,500千円 | 差入保証金 | 249,226千円 | 合計 | 2,308,709千円 | 短期借入金 | 2,498,000千円 | 一年内返済予定の長期借入金 | 20,000千円 | 一年内償還予定の転換社債 | 350,000千円 | 合計 | 2,868,000千円 | <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,714,486千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">124,438千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">153,721千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,192,646千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,142,496千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">860,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002,500千円</td> </tr> </table> | 販売用不動産 | 2,714,486千円 | 建物 | 124,438千円 | 土地 | 153,721千円 | 定期預金 | 200,000千円 | 合計 | 3,192,646千円 | 短期借入金 | 1,142,496千円 | 長期借入金 | 860,004千円 | 合計 | 2,002,500千円 |
| 販売用不動産 | 1,335,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 105,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 478,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 139,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 249,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,308,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,498,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 20,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内償還予定の転換社債 | 350,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,868,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 2,714,486千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 124,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 153,721千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,192,646千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,142,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 860,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,002,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業投資有価証券(株式) 65,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> | <p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 当社の発行済株式総数は、普通株式102,634,425株であります。 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式58,798株であります。 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | |
|---|------------------------------------|--|------------------------------------|
| 1 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| | 広告宣伝費 37,319千円 | | 役員報酬 111,467千円 |
| | 物流費 15,222千円 | | 給与手当 627,266千円 |
| | 役員報酬 26,043千円 | | 賞与 90,905千円 |
| | 給料手当 249,569千円 | | 地代家賃 238,180千円 |
| | 退職給付費用 23,204千円 | | 租税公課 103,975千円 |
| | 手数料 84,176千円 | | 広告宣伝費 106,576千円 |
| | 水道光熱費 40,861千円 | | 手数料 539,142千円 |
| | 地代家賃 159,482千円 | | 連結調整勘定償却 105,906千円 |
| | 租税公課 35,399千円 | | 水道光熱費 88,864千円 |
| | 減価償却費 20,142千円 | | 支払報酬 81,290千円 |
| | 貸倒引当金繰入額 4,892千円 | | 貸倒引当金繰入額 920千円 |
| | | | 役員賞与引当金繰入額 11,389千円 |
| | | | 役員退職慰労引当金繰入額 2,650千円 |
| 2 | | 2 | 固定資産売却益の内訳 |
| | | | 建物及び構築物 14,947千円 |
| | | | 土地 774,931千円 |
| 3 | | 3 | 固定資産売却損の内訳 |
| | | | 建物及び構築物 24,593千円 |
| | | | 器具備品 1,258千円 |
| | | | 土地 15,254千円 |
| 4 | 固定資産除却損の内訳 | 4 | 固定資産除却損の内訳 |
| | 建物 1,521千円 | | 建物 111,898千円 |
| | 車両運搬具 62千円 | | 器具及び備品 1,020千円 |
| | 器具備品 463千円 | | 機械及び装置 4,102千円 |
| | | | 原状復旧工事 40,111千円 |

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成17年11月30日)

当連結会計年度
(自 平成17年12月1日
至 平成18年11月30日)

5 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|-------------|-------------------|--------|--------------|
| 大阪府 大阪市 | 店舗及び 賃貸不動 産 | 土地 | 221,864 |
| | | 建物・構築物 | 170,273 |
| | | 器具備品他 | 24,195 |
| | | ソフトウェア | 14,887 |
| 大阪府 東大阪市 | 賃貸不 動産 | 土地 | 94,941 |
| | | 建物・構築物 | 4,448 |
| 大阪府 泉南市 | 賃貸不 動産 | 建物・構築物 | 237,410 |
| 奈良県 磯城郡 | 賃貸不 動産 | 土地 | 184,602 |
| | | 建物・構築物 | 49,350 |
| 三重県 名張市 | 賃貸不 動産 | 土地 | 80,457 |
| | | 建物・構築物 | 40,889 |
| 愛知県 春日井市 | 遊休不 動産 | 土地 | 88,700 |
| その他 6市町村 | 店舗 | 建物・構築物 | 29,789 |
| | | 器具備品 | 14,690 |
| 合計 | | 土地 | 670,564 |
| | | 建物・構築物 | 532,161 |
| | | 器具備品他 | 38,886 |
| | | ソフトウェア | 14,887 |

当社グループは、店舗、賃貸不動産等の物件単位で資産グループを決定しております。

当社グループは、家庭電化商品を中心とした小売業から金融・不動産業へと業態を転換するにあたり、従来の店舗設備については営業譲渡及び閉店により全て廃止いたしました。これに伴い発生する損失を当期首の時点において固定資産の減損損失として認識し、特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は当社の資本コストである6.83%で現在価値に割り引いて算定しております。

5 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|------------|--------------------|--------|--------------|
| 奈良県 香芝市 | 賃貸不動 産 | 建物・構築物 | 268,355 |
| | | | |
| 東京都 | 経営戦略 支援事業 資産 | 連結調整勘定 | 88,612 |
| 合計 | | 建物・構築物 | 268,355 |
| | | 連結調整勘定 | 88,612 |

当社グループは、店舗、賃貸不動産等の物件単位で資産グループを決定しております。

当社グループは、前連結会計年度における大幅な業態転換に伴い、従来の店舗設備について減損損失を認識いたしました。前連結会計年度において収益性が見込まれていた建物・構築物について、賃料相場の動向により今後の回収可能性が低下いたしましたので、当連結会計年度末の時点において固定資産の減損損失として認識し、特別損失に計上いたしました。また、連結調整勘定については子会社株式の取得時点における事業計画に対して実績が乖離し、将来キャッシュ・フローに基づく回収可能性が認められないものについて、回収可能性を零と見積り、全額減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、建物・構築物の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額を零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注)1 | 102,634,425 | 6,688,697 | | 109,323,122 |
| 合計 | 102,634,425 | 6,688,697 | | 109,323,122 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注)2 | 58,798 | 4,191 | | 62,989 |
| 合計 | 58,798 | 4,191 | | 62,989 |

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,688,697株は、ストック・オプションの行使による新株の発行35,000株、転換社債型新株予約権付社債(旧転換社債を含む。)の転換による新株の発行6,653,697株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,191株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年2月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 327,780 | 利益剰余金 | 3 | 平成18年11月30日 | 平成19年2月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-----------|-------------|--|------------|-------------|--------------------|----------|------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|---|------|--------------|------|-----------|------------|-------------|------|--------------|------|-------------|------|-------------|------------|----------|--------|-------------|---------|--------------|---------|--------------|-----------|-----------|----|--------------|----------------------------|-------------|------------|--------------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,404,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,404,868千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 6,404,868千円 | 現金及び現金同等物 | 6,404,868千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,465,019千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(流動資産「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">8,085千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,273,105千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 4,465,019千円 | 有価証券(流動資産「その他」に含む) | 8,085千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 200,000千円 | 現金及び現金同等物 | 4,273,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 6,404,868千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,404,868千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 4,465,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券(流動資産「その他」に含む) | 8,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,273,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">635,693千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">628,489千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定(借方)</td> <td style="text-align: right;">200,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464,222千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">372,610千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,791千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定(貸方)</td> <td style="text-align: right;">38,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,992千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">947,230千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">457,105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,124千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 635,693千円 | 固定資産 | 628,489千円 | 連結調整勘定(借方) | 200,038千円 | 資産合計 | 1,464,222千円 | 流動負債 | 372,610千円 | 固定負債 | 105,791千円 | 連結調整勘定(貸方) | 38,590千円 | 負債合計 | 516,992千円 | 株式の取得価額 | 947,230千円 | 現金及び現金同等物 | 457,105千円 | 差引:取得による支出 | 490,124千円 | <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。なお、このうち9,410,760千円については、営業投資有価証券の増減額に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,930,748千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">370,423千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定(借方)</td> <td style="text-align: right;">1,271,749千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,572,922千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,011,747千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,278,872千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定(貸方)</td> <td style="text-align: right;">31,748千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6,281,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債純資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,603,469千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,969,452千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">742,279千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,227,173千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">1,632,355千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,859,528千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 23,930,748千円 | 固定資産 | 370,423千円 | 連結調整勘定(借方) | 1,271,749千円 | 資産合計 | 25,572,922千円 | 流動負債 | 4,011,747千円 | 固定負債 | 4,278,872千円 | 連結調整勘定(貸方) | 31,748千円 | 少数株主持分 | 6,281,101千円 | 負債純資産合計 | 14,603,469千円 | 株式の取得価額 | 10,969,452千円 | 現金及び現金同等物 | 742,279千円 | 差引 | 10,227,173千円 | 連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出 | 1,632,355千円 | 差引:取得による支出 | 11,859,528千円 |
| 流動資産 | 635,693千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 628,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定(借方) | 200,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,464,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 372,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 105,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定(貸方) | 38,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 516,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 947,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 457,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引:取得による支出 | 490,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 23,930,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 370,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定(借方) | 1,271,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 25,572,922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 4,011,747千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 4,278,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定(貸方) | 31,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 6,281,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債純資産合計 | 14,603,469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 10,969,452千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 742,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 10,227,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出 | 1,632,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引:取得による支出 | 11,859,528千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3</p> | <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,778千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,954千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定(借方)</td> <td style="text-align: right;">68,973千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,088千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">62,382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,346千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 29,778千円 | 固定資産 | 6,954千円 | 連結調整勘定(借方) | 68,973千円 | 流動負債 | 18,088千円 | 株式売却益 | 62,382千円 | 株式の売却価額 | 150,000千円 | 現金及び現金同等物 | 23,653千円 | 差引:売却による収入 | 126,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 29,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 6,954千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定(借方) | 68,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 18,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 62,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の売却価額 | 150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 23,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引:売却による収入 | 126,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------|-----------|------|-------------|------|----------|------|-----------|------|-----------|-----------------------|-----------|-------------------------|-----------|----------------------------|-----------|--|-----------------------|-----------|-------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| <p>4 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産 及び負債の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">641,750千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">451,988千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,738千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">92,439千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">100,057千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,497千円</td> </tr> </table> <p>5 新株予約権付社債の行使 当連結会計年度において、下記のとおり転換社債 型新株予約権付社債の行使により資本金及び資本準 備金が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">新株予約権の行使による資本 金増加額</td> <td style="text-align: right;">279,824千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本 準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">270,175千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新 株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">550,000千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 641,750千円 | 固定資産 | 451,988千円 | 資産合計 | 1,093,738千円 | 流動負債 | 92,439千円 | 固定負債 | 100,057千円 | 負債合計 | 192,497千円 | 新株予約権の行使による資本 金増加額 | 279,824千円 | 新株予約権の行使による資本 準備金増加額 | 270,175千円 | 新株予約権の行使による新 株予約権付社債減少額 | 550,000千円 | <p>4</p> <p>5 新株予約権付社債の行使 当連結会計年度において、下記のとおり転換社債 型新株予約権付社債の行使により資本金及び資本準 備金が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">新株予約権の行使による資本 金増加額</td> <td style="text-align: right;">228,069千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本 準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">221,929千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新 株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">450,000千円</td> </tr> </table> | 新株予約権の行使による資本 金増加額 | 228,069千円 | 新株予約権の行使による資本 準備金増加額 | 221,929千円 | 新株予約権の行使による新 株予約権付社債減少額 | 450,000千円 |
| 流動資産 | 641,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 451,988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,093,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 92,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 100,057千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 192,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による資本 金増加額 | 279,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による資本 準備金増加額 | 270,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による新 株予約権付社債減少額 | 550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による資本 金増加額 | 228,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による資本 準備金増加額 | 221,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による新 株予約権付社債減少額 | 450,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|---------|------|------|------|------|--------|-------|--|--|-------|----------------|-----|---------|-----|---------|-----------|----------------|--------|---------|----------|---------|--|---------|------------|---------|------|------|------|------|--------|-------|--|--|-------|----------------|-----|---------|-----|---------|-----------|----------------|--------|---------|----------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: left;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: left;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,908</td> <td style="text-align: right;">4,567</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | (千円) | (千円) | (千円) | 器具備品 | 13,908 | 4,567 | | | 9,340 | 未経過リース料期末残高相当額 | 1年内 | 2,781千円 | 1年超 | 6,558千円 | 合計 | 9,340千円 | 支払リース料 | 1,390千円 | 減価償却費相当額 | 1,390千円 | <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: left;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: left;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,908</td> <td style="text-align: right;">7,349</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | (千円) | (千円) | (千円) | 器具備品 | 13,908 | 7,349 | | | 6,558 | 未経過リース料期末残高相当額 | 1年内 | 2,781千円 | 1年超 | 3,777千円 | 合計 | 6,558千円 | 支払リース料 | 2,781千円 | 減価償却費相当額 | 2,781千円 |
| 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 13,908 | 4,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 9,340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 13,908 | 7,349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 6,558 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成17年11月30日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年 4 月 1 日 至平成17年11月30日)

| 売却額 (千円) | 売却益の合計 (千円) |
|------------|---------------|
| 1,592,206 | 251,921 |

2 時価評価されていない有価証券 (平成17年11月30日現在)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 270 |
| 組合契約出資持分 | 22,413 |
| 計 | 22,683 |

当連結会計年度 (自平成17年12月 1 日 至平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得価額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------------------|-------------|-------------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの | (1) 株式 | 10,118 | 11,913 | 1,795 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 10,118 | 11,913 | 1,795 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの | (1) 株式 | 104,508 | 104,194 | 313 |
| | (2) 債権 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 104,508 | 104,194 | 313 |
| 合計 | | 114,626 | 116,108 | 1,481 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年12月 1 日 至平成18年11月30日)

| 売却額 (千円) | 売却益の合計 (千円) | 売却損の合計 (千円) |
|------------|---------------|---------------|
| 8,313,450 | 1,475,847 | 10,819 |

3 時価評価されていない有価証券 (平成18年11月30日現在)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 950,376 |
| 非上場転換社債 | 1,244,700 |
| 匿名組合出資金 | 200,000 |
| M R F 等 | 8,085 |
| 計 | 2,403,161 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成17年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|------|------|-------------|---------|---------|---------|--|--------|---------|------|------|-------------|---------|---------|---------|
| <p>1 採用している退職給付制度 子会社の一部において退職一時金制度を設けている他、当社は総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="177 757 719 898"><tr><td>退職給付債務</td><td>6,909千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>- 千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務 +</td><td>6,909千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>6,909千円</td></tr></table> <p>(注) 1 退職給付債務は、簡便法(自己都合要支給額)により算定しております。</p> <p>2 上記には総合設立型厚生年金基金制度(西日本電機販売厚生年金基金)に係るものは含まれておりません。</p> <p>なお、当該制度に係る年金資産の額は、18,814千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用(23,204千円)には、西日本電機販売厚生年金基金に対する拠出額を含んでおります。</p> | 退職給付債務 | 6,909千円 | 年金資産 | - 千円 | 未積立退職給付債務 + | 6,909千円 | 退職給付引当金 | 6,909千円 | <p>1 採用している退職給付制度 子会社の一部において退職一時金制度を設けている他、当社は総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="823 757 1366 898"><tr><td>退職給付債務</td><td>7,450千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>- 千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務 +</td><td>7,450千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>7,450千円</td></tr></table> <p>(注) 1 退職給付債務は、簡便法(自己都合要支給額)により算定しております。</p> <p>2 上記には総合設立型厚生年金基金制度(西日本電機販売厚生年金基金)に係るものは含まれておりません。</p> <p>なお、当該制度に係る年金資産の額は、275,983千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用(4,002千円)には、西日本電機販売厚生年金基金に対する拠出額を含んでおります。</p> | 退職給付債務 | 7,450千円 | 年金資産 | - 千円 | 未積立退職給付債務 + | 7,450千円 | 退職給付引当金 | 7,450千円 |
| 退職給付債務 | 6,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 + | 6,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 6,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 7,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 + | 7,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 7,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成17年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|-------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の取締役 6名 | 当社の取締役及び従業員 11名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 200,000株 | 普通株式 1,000,000株 |
| 付与日 | 平成17年6月29日 | 平成18年4月11日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または子会社を任期満了により退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または子会社を任期満了により退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成19年7月1日～平成24年6月30日 | 平成20年3月1日～平成25年2月28日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成17年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 200,000 | |
| 付与 | | 1,000,000 |
| 失効 | 10,000 | 30,000 |
| 権利確定 | | |
| 未確定残 | 190,000 | 970,000 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | | |
| 権利確定 | | |
| 権利行使 | | |
| 失効 | | |
| 未行使残 | | |

単価情報

| | 平成17年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 355 | 242 |
| 行使時平均株価 (円) | | |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) |
|---|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過額 479,378千円</p> <p>賃借契約損失引当金 136,007千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 14,119千円</p> <p>差入保証金評価損否認額 47,366千円</p> <p>繰越欠損金 2,230,116千円</p> <p>その他 98,971千円</p> <p>小計 3,005,960千円</p> <p>評価性引当額 3,005,960千円</p> <p>繰延税金資産の合計 千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過額 132,980千円</p> <p>賃借契約損失引当金 53,708千円</p> <p>投資損失 66,128千円</p> <p>差入保証金評価損否認額 41,970千円</p> <p>繰越欠損金 1,499,750千円</p> <p>その他 123,830千円</p> <p>小計 1,918,369千円</p> <p>評価性引当額 1,908,396千円</p> <p>繰延税金資産の合計 9,972千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>子会社土地評価差額 2,596,120千円</p> <p>その他 608千円</p> <p>繰延税金負債の合計 2,596,728千円</p> |
| <p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の内訳</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>土地再評価差額金 16,595千円</p> | <p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の内訳</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>土地再評価差額金 16,595千円</p> |
| <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりませ ん。</p> | <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>繰越欠損金の減少 75.5</p> <p>連結調整勘定当期償却額 3.5</p> <p>連結調整勘定に係る減損損失 3.0</p> <p>持分法投資損失 2.0</p> <p>連結の範囲に含めた投資事業組合損益 5.2</p> <p>連結上消去した関係会社株式売却益 1.9</p> <p>評価性引当額の減少 129.9</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>その他 1.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.1</p> |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)

| | 投資事業 (千円) | 不動産事 業 (千円) | 経営戦略 支援事業 (千円) | 小売事業 (千円) | その他事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------|--------------|-------------------|----------------------|--------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売 上高 | 1,666,028 | 51,024 | 23,019 | 2,568,441 | 25,256 | 4,333,770 | | 4,333,770 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | | 7,400 | 5,360 | | | 12,760 | 12,760 | |
| 計 | 1,666,028 | 58,424 | 28,379 | 2,568,441 | 25,256 | 4,346,530 | 12,760 | 4,333,770 |
| 営業費用 | 1,348,026 | 46,454 | 26,084 | 2,723,771 | 22,103 | 4,166,441 | 118,989 | 4,285,430 |
| 営業利益又は 営業損失() | 318,001 | 11,969 | 2,294 | 155,329 | 3,152 | 180,088 | 131,749 | 48,339 |
| 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 90,303 | 4,715,477 | 1,838,303 | 1,163,504 | 173,989 | 7,981,579 | 5,863,903 | 13,845,482 |
| 減価償却費 | 10 | 23,708 | | 15,283 | 97 | 39,099 | 236 | 39,335 |
| 減損損失 | | | | 1,256,499 | | 1,256,499 | | 1,256,499 |
| 資本的支出 | 242 | | | 5,136 | | 5,378 | 1,927 | 7,306 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

| 事業区分 | 主要事業内容 |
|----------|---|
| 投資事業 | 有価証券の売買、投資事業組合の組成・運営、不動産・債権の流動化等 |
| 不動産事業 | 不動産投資事業、不動産開発事業、不動産コンサルティング事業、リバース モーゲージ業務等 |
| 経営戦略支援事業 | 経営コンサルティング、企業再編コンサルティング、財務コンサルティング 、M&Aの仲介、ベンチャーキャピタル業務等 |
| 小売事業 | スーパーマーケットの経営 |
| その他事業 | ビジネスホテルの経営 |

- 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は140,558千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,926,216千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

| | 投資事業 （千円） | 不動産事業 （千円） | 経営戦略 支援事業 （千円） | 国際投資事 業 （千円） | 小売事業 （千円） | その他事 業 （千円） | 計 （千円） | 消去又は 全社 （千円） | 連結 （千円） |
|--------------------------|--------------|---------------|----------------------|--------------------|--------------|-------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,028,856 | 4,420,276 | 1,986,413 | | 3,749,802 | 69,761 | 17,255,110 | | 17,255,110 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 131,914 | 22,200 | 62,355 | | 105 | | 216,575 | 216,575 | |
| 計 | 7,160,770 | 4,442,476 | 2,048,768 | | 3,749,908 | 69,761 | 17,471,685 | 216,575 | 17,255,110 |
| 営業費用 | 6,578,604 | 4,175,774 | 1,021,515 | 370,890 | 3,736,836 | 126,510 | 16,010,132 | 47,649 | 16,057,782 |
| 営業利益又は 営業損失（ ） | 582,165 | 266,702 | 1,027,253 | 370,890 | 13,071 | 56,749 | 1,461,552 | 264,224 | 1,197,328 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 844,107 | 11,065,924 | 931,368 | 24,189,137 | 2,088,091 | | 39,118,629 | 495,856 | 39,614,486 |
| 減価償却費 | 1,808 | 35,130 | 481 | | 26,279 | 317 | 64,018 | 3,087 | 67,105 |
| 減損損失 | | 268,355 | 88,612 | | | | 356,968 | | 356,968 |
| 資本的支出 | 8,570 | 43,103 | 560 | | 5,507 | 860 | 58,601 | 34,473 | 93,075 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

| 事業区分 | 主要事業内容 |
|----------|---|
| 投資事業 | 有価証券の売買、投資事業組合の組成・運営、不動産・債権の流動化等 |
| 不動産事業 | 不動産投資事業、不動産開発事業、不動産コンサルティング事業、リバースモーゲージ業務等 |
| 経営戦略支援事業 | 経営コンサルティング、企業再編コンサルティング、財務コンサルティング、M & Aの仲介、ベンチャーキャピタル業務等 |
| 国際投資事業 | 主にアジアを中心とした海外における有価証券及び不動産への投資事業及び同事業に係る投資事業組合の組成・運営 |
| 小売事業 | スーパーマーケットの経営 |
| その他事業 | ビジネスホテルの経営 |

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,071千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,256,396千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告指針第20号 平成18年9月8日）を適用しております。これにより、従来の方法に比較し「投資事業」において売上高及び営業利益が11,701千円、総資産が327,054千円増加しており、「国際投資事業」において営業利益が11,781千円減少し、総資産が767,731千円増加しております。

7. 事業区分の変更

当中間連結会計期間末まで、国際投資事業については不動産事業に含んでおりましたが、当下期において事業区分の見直しを行い、当連結会計年度においては同事業を不動産事業より区分して表示しております。

国際投資事業として営んでいる事業は現在のところ、中国マカオ市における不動産開発投資であり、当上期においては、当該事業の投資対象が不動産であったため、事業の種類別セグメント情報においても不動産事業に含めて表示しておりました。しかしながら、今後、国際投資事業として展開する事業は不動産投資に限定されないこと、また、国際投資事業は事業開始間もない時期であり、初期投資に係る損失が発生しており、当該損失を国内不動産事業の損益とは区分して明瞭に表示する必要があることから、当該変更を行ったものであります。

なお、国際投資事業は当連結会計年度より実施しており、前連結会計年度においては該当ありません。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により表示すると下記のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

| | 投資事業 （千円） | 不動産事業 （千円） | 経営戦略 支援事業 （千円） | 国際投資事 業 （千円） | 小売事業 （千円） | その他事 業 （千円） | 計 （千円） | 消去又は 全社 （千円） | 連結 （千円） |
|------------------------|--------------|---------------|----------------------|--------------------|--------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,143,289 | 1,883,882 | 135,935 | | 1,862,129 | 69,761 | 9,094,998 | | 9,094,998 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 98,038 | 22,200 | 14,505 | | | | 134,743 | 134,743 | |
| 計 | 5,241,327 | 1,906,082 | 150,440 | | 1,862,129 | 69,761 | 9,229,741 | 134,743 | 9,094,998 |
| 営業費用 | 4,659,777 | 1,733,970 | 153,879 | 103,642 | 1,854,215 | 118,064 | 8,623,550 | 5,469 | 8,629,020 |
| 営業利益又は 営業損失（ ） | 581,550 | 172,111 | 3,439 | 103,642 | 7,914 | 48,303 | 606,191 | 140,212 | 465,978 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,255,110 | | 17,255,110 | | 17,255,110 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 105 | | 105 | 105 | |
| 計 | 17,255,216 | | 17,255,216 | 105 | 17,255,110 |
| 営業費用 | 15,624,049 | 169,614 | 15,793,663 | 264,118 | 16,057,782 |
| 営業利益 | 1,631,166 | 169,614 | 1,461,552 | 264,224 | 1,197,328 |
| 資産 | 17,556,164 | 20,862,664 | 38,418,829 | 1,195,656 | 39,614,486 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国

3. 営業費用うち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,071千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,256,396千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告指針第20号 平成18年9月8日）を適用しております。これにより、従来の方法に比較し「日本」において売上高が11,701千円、総資産が1,094,786千円増加し、営業利益が80千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------------|--------------|--------|------------------|--------------|------------|--------|--------|------------------|----------------|-------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社等 | ㈱クラブト | 長野県松本市 | 68,000 | 経営コンサルティング業等 | | | 資金援助 | 金銭の借入 | | 短期借入金 | 133,000 |
| | | | | | | | | 利息の支払 | 1,444 | 未払費用 | 361 |
| | キョウデンエリアネット㈱ | 東京都港区 | 90,000 | 不動産賃貸業 | | 役員1名 | 事務所の賃借 | 関係会社株式の購入 | 700,000 | | |
| 役員 | 平泉永幸 | | | | | | | 金銭の貸付け 貸付金の返済 | 1,000 1,214 | 短期貸付金 | 1,698 |

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 借入金及び貸付金の金利は市場金利を勘案して、決定しております。
 - 支払家賃については実費相当額に基づいております。
 - 関係会社株式の購入に際しては、第三者たる専門家が実施した株価算定の結果を勘案して購入価格を決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------------|--------------|--------|------------------|--------------|------------|--------|--------|-------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社等 | ㈱クラブト | 長野県松本市 | 68,000 | 経営コンサルティング業等 | | | 資金援助 | 利息の支払 | 2,161 | | |
| | キョウデンエリアネット㈱ | 東京都港区 | 90,000 | 不動産賃貸業 | | | 事務所の賃借 | 家賃の支払 | 5,485 | | |

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 借入金の金利は市場金利を勘案して、決定しております。
 - 支払家賃については実費相当額に基づいております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 66円00銭 | 1株当たり純資産額 | 80円54銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 29円97銭 | 1株当たり当期純利益 | 13円62銭 |
| | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 10円01銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> | | | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は下記のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 2,089,506 | 1,425,241 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円) | 2,089,506 | 1,425,241 |
| 期中平均株式数(株) | 69,718,255 | 104,624,665 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | 8,137 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) | | (8,137) |
| 普通株式増加数(株) | | 38,544,694 |
| (うち新株予約権) | | (6,471) |
| (うち転換社債) | | (20,045,661) |
| (うち新株予約権付社債) | | (18,492,562) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>転換社債 第2回無担保転換社債 (額面金額50百万円) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年12月20日 (新株予約権35個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権200個)</p> <p>これらの詳細については、「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」又は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> | <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権200個)</p> <p>これらの詳細については、「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」又は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|---|
| | <p>(無担保転換社債の転換による新株の発行について)</p> <p>第2回無担保転換社債について新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>銘柄名 : 中川無線電機株式会社第2回 無担保転換社債</p> <p>行使日 : 平成19年1月18日</p> <p>交付株数 : 5,263,157株</p> <p>行使価格 : 57円</p> <p>行使額面総額 : 3億円</p> |
| | <p>(無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行について)</p> <p>第3回無担保転換社債型新株予約権付社債について新株予約権の権利行使により新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>銘柄名 : シグマ・ゲイン株式会社第3回 無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>行使期間 : 平成18年12月1日～平成19年1月19日</p> <p>交付株数 : 3,076,920株</p> <p>行使価格 : 130円</p> <p>行使額面総額 : 4億円</p> |
| | <p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社の連結子会社であるSociedade de Investimento Imobiliario Pun Keng Van, S.A.R.Lは、2007年2月1日に下記引受銀行団とマカオ事業の建設資金として使う予定のノンリコースローンの融資合意書を締結いたしました。この融資合意書に関する主な内容は下記のとおりです。</p> <p>(1) 借入先 中国工商銀行 (Industrial and Commercial Bank of China (Asia) Ltd) 及び誠興銀行 (Seng Heng Bank Limited) 他3行</p> <p>(2) 借入総額 11億香港ドル(約170億円)</p> <p>(3) 融資特約 当該融資合意書の捺印後、1年以内に関係省庁より建設計画の認可を受け、建設を開始すること。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-------------|---------------------------------|---------------|--------------------------|---------------|-----------|-----|---------------|
| シグマ・ゲイン株式会社 | 第2回無担保転換社債 (注)1.2 | 平成13年 9月6日 | 1,250,000 (1,250,000) | 900,000 | 0.80 | 無担保 | 平成20年 9月8日 |
| シグマ・ゲイン株式会社 | 第3回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)3 | 平成18年 6月5日 | | 4,900,000 | 0.00 | 無担保 | 平成23年 6月3日 |
| 合計 | | | 1,250,000 (1,250,000) | 5,800,000 | 0.01 | | |

(注)1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債の内容

| 銘柄 | 転換の条件 | 転換により発行すべき株式 の内容 | 転換を請求できる期間 |
|------------|------------------------|---------------------|----------------------------|
| 第2回無担保転換社債 | 1株につき、57円の割合で 転換する。 | 普通株式 | 自 平成18年9月4日 至 平成20年9月8日 |

3. 新株予約権付社債の内容

| 銘柄 | 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 |
|--------------------------------|---------------------|
| 発行すべき株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の発行価額(円) | 無償 |
| 株式の発行価格(円) | 130 |
| 発行価額の総額(百万円) | 5,000 |
| 新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円) | 100 |
| 新株予約権の付与割合(%) | 100 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年6月6日～平成23年6月2日 |

4. 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 900,000 | | | 4,900,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------------------------|
| 短期借入金 | 2,498,000 | 3,892,006 | 2.0 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 34,004 | 57,600 | 3.1 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 32,664 | 2,480,564 | 2.2 | 平成18年12月1日から 平成20年10月31日まで |
| 1年以内に支払予定の割賦未払金 | 68,548 | 24,683 | 4.8 | |
| 割賦未払金(1年以内に支払予定のものを除く。) | 28,979 | 4,296 | 4.2 | 平成18年12月1日から 平成21年8月31日まで |
| 合計 | 2,662,196 | 6,459,149 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に支払予定のものを除く。)及び割賦未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額および支払予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 769,346 | 63,238 | 1,607,964 | 40,016 |
| 割賦未払金 | 2,503 | 1,793 | | |
| 合計 | 771,849 | 65,031 | 1,607,964 | 40,016 |

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

「賃料減額確認等請求」の訴訟(旧ナカヌキヤ4丁目店(大阪市浪速区日本橋4丁目))について

旧ナカヌキヤ4丁目店の賃料減額確認等請求に関する訴訟(当社が賃借人)については、平成17年3月31日に賃料を4,529千円(月額)から3,750千円(月額)に減額し、その差額を平成16年5月31日に溯って返還する旨の判決があり、相手方が上告したため、係争が継続中でありましたが、平成18年7月14日に当該上告が受理されない決定がありましたので、本訴訟は終結いたしました。

これにより、当社の家賃負担が軽減されておりますが、影響額は軽微であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (平成17年11月30日) | | 第60期 (平成18年11月30日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 1 | 5,905,626 | | 1,159,217 | |
| 2 売掛金 | 7 | 10,609 | | 787 | |
| 3 営業投資有価証券 | | 22,413 | | 8,553,386 | |
| 4 販売用不動産 | 1 | 2,957,085 | | 2,999,771 | |
| 5 前渡金 | | 37,850 | | 1,050 | |
| 6 前払費用 | | 27,058 | | 17,110 | |
| 7 未収入金 | | 25,895 | | 23,778 | |
| 8 預け金 | | 66,587 | | | |
| 9 短期貸付金 | 7 | 1,197,900 | | 280,219 | |
| 10 買取債権 | | 438,000 | | | |
| 11 その他 | | 5,624 | | 7,321 | |
| 12 貸倒引当金 | | 3,276 | | 1,918 | |
| 流動資産合計 | | 10,691,376 | 79.9 | 13,040,723 | 74.4 |
| 固定資産 | 6 | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | |
| 1 建物 | 1 | 2,368,934 | | 1,083,318 | |
| 減価償却累計額及び減損 損失累計額 | | 1,927,943 | 440,991 | 1,060,414 | 22,903 |
| 2 構築物 | | 118,567 | | 75,135 | |
| 減価償却累計額及び減損 損失累計額 | | 93,998 | 24,568 | 75,135 | |
| 3 機械及び装置 | | 55,911 | | | |
| 減価償却累計額及び減損 損失累計額 | | 51,712 | 4,198 | | |
| 4 車両運搬具 | | | | 10,105 | |
| 減価償却累計額 | | | | 2,452 | 7,652 |
| 5 器具及び備品 | | 6,152 | | 23,414 | |
| 減価償却累計額及び 減損損失累計額 | | 3,577 | 2,575 | 4,971 | 18,442 |
| 6 土地 | 1 2 | | 554,320 | | 68,845 |
| 7 建設仮勘定 | | | | | 15,098 |
| 有形固定資産合計 | | 1,026,654 | 7.7 | 132,943 | 0.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (平成17年11月30日) | | 第60期 (平成18年11月30日) | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 ソフトウェア | | | | 502 | |
| 2 電話加入権 | | 237 | | 237 | |
| 無形固定資産合計 | | 237 | 0.0 | 739 | 0.0 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 270 | | 100,270 | |
| 2 関係会社株式 | 1 | 1,000,000 | | 3,810,521 | |
| 3 長期貸付金 | 1 | 326,355 | | 214,755 | |
| 4 役員及び従業員長期貸付金 | | 1,698 | | | |
| 5 破産更生債権等 | | 35,540 | | 35,540 | |
| 6 長期前払費用 | | 689 | | 2,875 | |
| 7 差入保証金 | 1 | 335,096 | | 218,545 | |
| 8 その他 | | 3,700 | | 15,000 | |
| 9 貸倒引当金 | | 36,630 | | 38,462 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,666,718 | 12.4 | 4,359,045 | 24.9 |
| 固定資産合計 | | 2,693,610 | 20.1 | 4,492,728 | 25.6 |
| 資産合計 | | 13,384,986 | 100.0 | 17,533,451 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (平成17年11月30日) | | 第60期 (平成18年11月30日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 164,490 | | | |
| 2 短期借入金 | 1 7 | 2,498,000 | | 1,350,000 | |
| 3 一年以内返済予定の長期 借入金 | 1 | 20,000 | | | |
| 4 一年以内償還予定の転換 社債 | 1 | 1,250,000 | | | |
| 5 未払金 | | 368,085 | | 110,033 | |
| 6 未払法人税等 | | 13,732 | | 16,758 | |
| 7 未払消費税等 | | 6,711 | | | |
| 8 未払費用 | | 5,498 | | 15,437 | |
| 9 前受金 | | 1,678,500 | | 354,197 | |
| 10 預り金 | | 808 | | 6,584 | |
| 11 前受収益 | | 12,814 | | 19,711 | |
| 12 その他 | | | | 20,000 | |
| 流動負債合計 | | 6,018,640 | 45.0 | 1,892,723 | 10.8 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 転換社債 | | | | 900,000 | |
| 2 転換社債型新株予約 権付社債 | | | | 4,900,000 | |
| 3 長期借入金 | 1 | | | 700,000 | |
| 4 再評価に係る繰延税金負 債 | 2 | 16,595 | | 16,595 | |
| 5 長期未払金 | | 112,069 | | 46,788 | |
| 6 預り保証金 | | 81,755 | | 44,165 | |
| 7 賃借契約損失引当金 | | 334,104 | | 131,994 | |
| 8 その他 | 7 | 52,800 | | 55,800 | |
| 固定負債合計 | | 597,324 | 4.4 | 6,795,343 | 38.8 |
| 負債合計 | | 6,615,965 | 49.4 | 8,688,066 | 49.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (平成17年11月30日) | | 第60期 (平成18年11月30日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 7,043,034 | 52.6 | | |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 4,436,152 | | | |
| 資本剰余金合計 | | 4,436,152 | 33.2 | | |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 当期末処理損失 | | 4,723,835 | | | |
| 利益剰余金合計 | | 4,723,835 | 35.3 | | |
| 土地再評価差額金 | 2 | 24,189 | 0.2 | | |
| 自己株式 | 4 | 10,520 | 0.1 | | |
| 資本合計 | | 6,769,020 | 50.6 | | |
| 負債・資本合計 | | 13,384,986 | 100.0 | | |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | | | 7,272,364 | 41.5 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | | | 223,189 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 223,189 | 1.3 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 1,341,697 | |
| 利益剰余金合計 | | | | 1,341,697 | 7.6 |
| 4. 自己株式 | | | | 11,702 | 0.1 |
| 株主資本合計 | | | | 8,825,549 | 50.3 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | | 4,354 | 0.0 |
| 2. 土地再評価差額金 | 2 | | | 24,189 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 19,835 | 0.1 |
| 純資産合計 | | | | 8,845,385 | 50.4 |
| 負債純資産合計 | | | | 17,533,451 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | | | 第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | |
|------------------|----------|--|-----------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 投資事業売上高 | | 1,666,028 | | | 7,149,089 | | |
| (2) 不動産事業売上高 | | 58,424 | | | 4,292,990 | | |
| (3) 経営戦略支援事業売上高 | | 6,300 | | | 1,832,081 | | |
| (4) 小売事業売上高 | | 1,620,925 | 3,351,678 | 100.0 | | 13,274,161 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| (1) 投資事業売上原価 | | 1,340,285 | | | 6,411,241 | | |
| (2) 不動産事業売上原価 | | 29,773 | | | 3,506,867 | | |
| (3) 経営戦略支援事業売上原価 | | | | | 612,908 | | |
| (4) 小売事業売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品期首棚卸高 | | 875,773 | | | | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 1,272,126 | | | | | |
| 合計 | | 2,147,900 | | | | | |
| 3 他勘定振替高 | 5 | 782,824 | | | | | |
| | | 1,365,075 | 2,735,133 | 81.6 | | 10,531,017 | 79.3 |
| 売上総利益 | | | 616,545 | 18.4 | | 2,743,144 | 20.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 573,718 | 17.1 | | 977,830 | 7.4 |
| 営業利益 | | | 42,826 | 1.3 | | 1,765,313 | 13.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 25,108 | | | 43,692 | | |
| 2 仕入割引 | | 32,017 | | | | | |
| 3 賃貸収入 | | 21,695 | | | | | |
| 4 修繕積立金受取額 | | | | | 25,018 | | |
| 5 雑収入 | | 7,530 | 86,351 | 2.5 | 883 | 69,593 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 29,598 | | | 85,506 | | |
| 2 社債利息 | | 6,663 | | | 13,721 | | |
| 3 賃貸原価 | | 20,507 | | | | | |
| 4 新株発行費 | | 42,656 | | | | | |
| 5 社債発行費 | | | | | 96,455 | | |
| 6 財務手数料 | | | | | 27,000 | | |
| 7 雑損失 | | 4,876 | 104,303 | 3.1 | 396 | 223,078 | 1.7 |
| 経常利益 | | | 24,875 | 0.7 | | 1,611,828 | 12.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | | | 第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | |
|---------------------------|----------|--|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | | | | 625,728 | | |
| 2 関係会社株式売却益 | | | | | 49,873 | | |
| 3 その他 | | | | | 1,300 | 676,901 | 5.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | | | | 41,105 | | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 2,047 | | | 157,133 | | |
| 3 減損損失 | 6 | 1,256,499 | | | 268,355 | | |
| 4 営業譲渡損失 | | 304,342 | | | | | |
| 5 賃借契約損失引当金繰入 | | 334,104 | | | 8,890 | | |
| 6 賃借契約中途解約損 | | | | | 60,312 | | |
| 7 リース料一括処理費用 | | 27,892 | | | | | |
| 8 関係会社株式評価損 | | | | | 117,000 | | |
| 9 その他 | | 237,972 | 2,162,858 | 64.5 | 3,869 | 656,667 | 4.9 |
| 税引前当期純利益又は税引 前当期純損失() | | | 2,137,983 | 63.8 | | 1,632,063 | 12.3 |
| 法人税・住民税及び事 業税 | | 3,432 | | | 2,682 | | |
| 過年度法人税等還付額 | | 1,340 | | | | | |
| 法人税等調整額 | | 49,228 | 47,136 | 1.4 | | 2,682 | 0.0 |
| 当期純利益又は当期純 損失() | | | 2,090,846 | 62.4 | | 1,629,380 | 12.3 |
| 前期繰越損失 | | | 1,249,768 | | | | |
| 土地再評価差額金取崩 額 | | | 1,383,219 | | | | |
| 当期未処理損失 | | | 4,723,835 | | | | |

【損失処理計算書】

| | | 第59期 株主総会承認日 (平成18年2月24日) | |
|----------|----------|---------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| 当期末処理損失 | | | 4,723,835 |
| 損失処理額 | | | |
| 資本準備金取崩額 | | 4,436,152 | 4,436,152 |
| 次期繰越損失 | | | 287,683 |

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成17年11月30日 残高 （千円） | 7,043,034 | 4,436,152 | 4,436,152 | 4,723,835 | 4,723,835 | 10,520 | 6,744,831 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行（千円） | 229,330 | 223,189 | 223,189 | | | | 452,519 |
| 当期純利益（千円） | | | | 1,629,380 | 1,629,380 | | 1,629,380 |
| 自己株式の取得（千円） | | | | | | 1,182 | 1,182 |
| 欠損填補による資本準備金 の取崩（千円） | | 4,436,152 | 4,436,152 | 4,436,152 | 4,436,152 | | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） （千円） | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 （千円） | 229,330 | 4,212,962 | 4,212,962 | 6,065,532 | 6,065,532 | 1,182 | 2,080,718 |
| 平成18年11月30日 残高 （千円） | 7,272,364 | 223,189 | 223,189 | 1,341,697 | 1,341,697 | 11,702 | 8,825,549 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|----------|----------------|-----------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成17年11月30日 残高 （千円） | | 24,189 | 24,189 | 6,769,020 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行（千円） | | | | 452,519 |
| 当期純利益（千円） | | | | 1,629,380 |
| 自己株式の取得（千円） | | | | 1,182 |
| 欠損填補による資本準備金 の取崩（千円） | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） （千円） | 4,354 | | 4,354 | 4,354 |
| 事業年度中の変動額合計 （千円） | 4,354 | | 4,354 | 2,076,364 |
| 平成18年11月30日 残高 （千円） | 4,354 | 24,189 | 19,835 | 8,845,385 |

重要な会計方針

| 第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | 第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|------|-------|--|----|-------|-------|----|------|-------|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産については、個別法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、事業用定期借地権の貸借期間を耐用年数として採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賃借契約損失引当金 閉店済みの店舗等に係る不動産の賃借契約について予測される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。</p> | 建物 | 3～34年 | 器具備品 | 3～20年 | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p style="margin-left: 40px;">また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賃借契約損失引当金 同左</p> | 建物 | 3～34年 | 車両運搬具 | 6年 | 器具備品 | 3～20年 |
| 建物 | 3～34年 | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 3～20年 | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3～34年 | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 6年 | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 3～20年 | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p> | <p style="text-align: center;">第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|---|--|
| <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 投資事業組合等への出資金の会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。また、出資金払込後、当社の決算日までに、財務諸表が作成されていない投資事業組合等への出資金については、流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。</p> | <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外の消費税等については、算定した税額を発生事業年度の期間費用として処理しております。</p> <p>(2) 投資事業組合等への出資金の会計処理 同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p>第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p> | <p>第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより税引前当期純損失は、1,256,499千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に合算して減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって掲記しております。</p> | |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,845,385千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p> |

追加情報

| <p>第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p> | <p>第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|---|---|
| | <p>当中間貸借対照表において、「その他の関係会社有価証券」として表示しておりました投資事業組合出資金を「営業投資有価証券」に変更いたしました。この変更により、「その他関係会社有価証券」が6,681,873千円減少し、「営業投資有価証券」が同額増加しました。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第59期 (平成17年11月30日) | 第60期 (平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|----|-----------|----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|----|-------------|-------|-------------|----------------|----------|---------------|-----------|----|-------------|--|--------|-------------|------|-----------|----|-------------|-------|-----------|-------|-----------|----|-------------|
| <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,335,919千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">105,237千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">478,825千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">139,500千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">249,226千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008,709千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,498,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の転換社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,868,000千円</td> </tr> </table> | 販売用不動産 | 1,335,919千円 | 建物 | 105,237千円 | 土地 | 478,825千円 | 長期貸付金 | 139,500千円 | 差入保証金 | 249,226千円 | 関係会社株式 | 700,000千円 | 合計 | 3,008,709千円 | 短期借入金 | 2,498,000千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 20,000千円 | 一年以内償還予定の転換社債 | 350,000千円 | 合計 | 2,868,000千円 | <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,973,317千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,173,317千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table> | 販売用不動産 | 1,973,317千円 | 定期預金 | 200,000千円 | 合計 | 2,173,317千円 | 短期借入金 | 700,000千円 | 長期借入金 | 700,000千円 | 合計 | 1,400,000千円 |
| 販売用不動産 | 1,335,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 105,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 478,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 139,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 249,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,008,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,498,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 20,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内償還予定の転換社債 | 350,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,868,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 1,973,317千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,173,317千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> | <p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 授権株式数 普通株式 300,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 102,634,425株</p> | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 自己株式の保有数 普通株式 58,798株</p> | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、4,734,355千円であります。</p> | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 当事業年度において事業目的を変更し、不動産事業を主たる事業の一つと位置づけたことに伴い、前期まで「投資その他の資産」の「賃貸不動産」として表示していた不動産(当事業年度末 1,018,138千円、前事業年度末 1,198,983千円)は、当事業年度より「有形固定資産」の「建物」、「構築物」、「機械及び装置」、「器具及び備品」及び「土地」として表示しております。</p> | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第59期 (平成17年11月30日) | 第60期 (平成18年11月30日) |
|--|--|
| 7 関係会社項目 区分掲記されているもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 10,300千円 | 7 関係会社項目 区分掲記されているもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 280,219千円 短期借入金 650,000千円 長期預り金 49,800千円 |
| 8 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 | 8 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 |

(損益計算書関係)

| 第59期 (自平成17年4月1日 至平成17年11月30日) | 第60期 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) |
|---|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 25,968千円 物流費 10,377千円 役員報酬 18,343千円 給料手当 134,035千円 退職給付費用 22,938千円 法定福利費 19,155千円 手数料 82,412千円 水道光熱費 18,094千円 地代家賃 125,099千円 租税公課 33,529千円 減価償却費 13,513千円 貸倒引当金繰入額 4,892千円 おおよその割合 販売費 64.9% 一般管理費 35.1% | 1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 50,194千円 給料手当 171,070千円 賞与 36,570千円 手数料 339,846千円 支払報酬 49,852千円 地代家賃 85,065千円 租税公課 72,025千円 減価償却費 34,053千円 貸倒引当金繰入額 954千円 おおよその割合 販売費 35.7% 一般管理費 64.3% |
| 2 | 2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,947千円 土地 610,780千円 |
| 3 | 3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24,593千円 器具備品 1,258千円 土地 15,254千円 |
| 4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 1,521千円 車両運搬具 62千円 器具備品 463千円 | 4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 111,898千円 器具及び備品 1,020千円 機械及び装置 4,102千円 原状復旧工事 40,111千円 |
| 5 他勘定振替高は営業譲渡損失への振替高であります。 | 5 |

第59期
 (自 平成17年4月1日
 至 平成17年11月30日)

6 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|-------------|-------------------|---------------------------------|--|
| 大阪府 大阪市 | 店舗及び 賃貸不動 産 | 土地 | 221,864 |
| | | 建物・構築物 | 170,273 |
| | | 器具備品他 | 24,195 |
| | | ソフトウェア | 14,887 |
| 大阪府 東大阪市 | 賃貸不 動産 | 土地 建物・構築物 | 94,941 4,448 |
| 大阪府 泉南市 | 賃貸不 動産 | 建物・構築物 | 237,410 |
| 奈良県 磯城郡 | 賃貸不 動産 | 土地 | 184,602 |
| | | 建物・構築物 | 49,350 |
| 三重県 名張市 | 賃貸不 動産 | 土地 | 80,457 |
| | | 建物・構築物 | 40,889 |
| 愛知県 春日井市 | 遊休不 動産 | 土地 | 88,700 |
| その他 6市町村 | 店舗 | 建物・構築物 | 29,789 |
| | | 器具備品 | 14,690 |
| 合計 | | 土地 建物・構築物 器具備品他 ソフトウェア | 670,564 532,161 38,886 14,887 |

当社は、店舗、賃貸不動産等の物件単位で資産グループを決定しております。

当社は、家庭電化商品を中心とした小売業から金融・不動産業へと業態を転換するにあたり、従来の店舗設備については営業譲渡及び閉店により全て廃止いたしました。これに伴い発生する損失を当期首の時点において固定資産の減損損失として認識し、特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は当社の資本コストである6.83%で現在価値に割り引いて算定しております。

第60期
 (自 平成17年12月1日
 至 平成18年11月30日)

6 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|------------|-----------|--------|--------------|
| 奈良県 香芝市 | 賃貸不動 産 | 建物・構築物 | 268,355 |
| 合計 | | 建物・構築物 | 268,355 |

当社は、店舗、賃貸不動産等の物件単位で資産グループを決定しております。

当社は、前事業年度における大幅な業態転換に伴い、従来の店舗設備について減損損失を認識いたしました。前事業年度において収益性が見込まれていた上記資産グループについて、賃料相場の動向により今後の回収可能性が低下いたしましたので、当事業年度末の時点において固定資産の減損損失として認識し、特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額を零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 58,798 | 4,191 | | 62,989 |
| 合計 | 58,798 | 4,191 | | 62,989 |

(注)普通株式の自己株式の増加4,191株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | 第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第59期 (平成17年11月30日) | 第60期 (平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------|-------|-------------|-----|----------|----|-------------|--------|-------------|-----------|----|----------|----------|--|---------|-----------|--------------|----------|------|----------|-------|-------------|-----|-----------|----|-------------|--------|-------------|-----------|----|----------|----------|--|-----|--------|------|------|--|--------------------|-----|----------|------|-----------|------|--------|-----|-----|-----|-------------------|-----|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">479,378千円</td> </tr> <tr> <td>賃借契約損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">136,007千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">14,119千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,061,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,762,585千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,762,585千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2 再評価に係る繰延税金負債の発生の内訳</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,595千円</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p> | 減価償却超過額 | 479,378千円 | 賃借契約損失引当金否認額 | 136,007千円 | ゴルフ会員権評価損否認額 | 14,119千円 | 繰越欠損金 | 2,061,676千円 | その他 | 71,402千円 | 小計 | 2,762,585千円 | 評価性引当額 | 2,762,585千円 | 繰延税金資産の合計 | 千円 | 土地再評価差額金 | 16,595千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">132,980千円</td> </tr> <tr> <td>賃借契約損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">53,708千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失</td> <td style="text-align: right;">66,128千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,281,547千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128,357千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662,723千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,662,723千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2 再評価に係る繰延税金負債の発生の内訳</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,595千円</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の減少</td> <td style="text-align: right;">56.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">97.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2</td> </tr> </table> | 減価償却超過額 | 132,980千円 | 賃借契約損失引当金否認額 | 53,708千円 | 投資損失 | 66,128千円 | 繰越欠損金 | 1,281,547千円 | その他 | 128,357千円 | 小計 | 1,662,723千円 | 評価性引当額 | 1,662,723千円 | 繰延税金資産の合計 | 千円 | 土地再評価差額金 | 16,595千円 | | (%) | 法定実効税率 | 40.7 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | 繰越欠損金の減少 | 56.7 | 評価性引当額の減少 | 97.7 | 住民税均等割 | 0.1 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.2 |
| 減価償却超過額 | 479,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借契約損失引当金否認額 | 136,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損否認額 | 14,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,061,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 71,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,762,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,762,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 16,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 132,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借契約損失引当金否認額 | 53,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失 | 66,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,281,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 128,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,662,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,662,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 16,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金の減少 | 56.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | 97.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 65円99銭 | 1株当たり純資産額 | 80円96銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 29円99銭 | 1株当たり当期純利益 | 15円57銭 |
| | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 11円44銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> | | | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は下記のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | 当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 2,090,846 | 1,629,380 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円) | 2,090,846 | 1,629,380 |
| 期中平均株式数(株) | 69,718,255 | 104,624,665 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | 8,137 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) | | (8,137) |
| 普通株式増加数(株) | | 38,544,694 |
| (うち新株予約権) | | (6,471) |
| (うち転換社債) | | (20,045,661) |
| (うち新株予約権付社債) | | (18,492,562) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>転換社債 第2回無担保転換社債 (額面金額50百万円) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年12月20日 (新株予約権35個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権200個)</p> <p>これらの詳細については、「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」又は「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。</p> | <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権200個)</p> <p>これらの詳細については、「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」又は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> |

(重要な後発事象)

| 第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日) | 第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|--|
| | <p>(無担保転換社債の転換による新株の発行について)</p> <p>第2回無担保転換社債について新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>銘柄名 : 中川無線電機株式会社第2回 無担保転換社債</p> <p>行使日 : 平成19年1月18日</p> <p>交付株数 : 5,263,157株</p> <p>行使価格 : 57円</p> <p>行使額面総額 : 3億円</p> |
| | <p>(無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行について)</p> <p>第3回無担保転換社債型新株予約権付社債について新株予約権の権利行使により新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>銘柄名 : シグマ・ゲイン株式会社第3回 無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>行使期間 : 平成18年12月1日 ~ 平成19年1月19日</p> <p>交付株数 : 3,076,920株</p> <p>行使価格 : 130円</p> <p>行使額面総額 : 4億円</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,368,934 | 19,203 | 1,304,819 | 1,083,318 | 1,060,414 | 277,698 (251,156) | 22,903 |
| 構築物 | 118,567 | | 43,432 | 75,135 | 75,135 | 19,977 (17,198) | |
| 機械及び装置 | 55,911 | | 55,911 | | | 95 | |
| 車両運搬具 | | 10,105 | | 10,105 | 2,452 | 2,452 | 7,652 |
| 器具及び備品 | 6,152 | 23,247 | 5,985 | 23,414 | 4,971 | 5,080 | 18,442 |
| 土地 | 554,320 | | 485,475 | 68,845 | | | 68,845 |
| 建設仮勘定 | | 15,098 | | 15,098 | | | 15,098 |
| 有形固定資産計 | 3,103,886 | 67,654 | 1,895,623 | 1,275,917 | 1,142,977 | 305,304 (268,355) | 132,943 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 538 | 35 | 35 | 502 |
| 電話加入権 | | | | 237 | | | 237 |
| 無形固定資産計 | | | | 775 | 35 | 35 | 739 |
| 長期前払費用 | 689 | 11,056 | 8,813 | 2,932 | 57 | 57 | 2,875 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。
- 3 建物及び土地の当期減少は、旧本社(大阪市浪速区)の敷地に存する建物を除却の上、土地を売却した他、旧店舗用不動産(奈良県田原本市及び三重県名張市)の売却を行ったことによるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 39,906 | 4,840 | 479 | 3,886 | 40,381 |
| 賃借契約損失引当金 | 334,104 | 38,324 | 211,000 | 29,434 | 131,994 |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

2. 賃借契約損失引当金の当期減少額「その他」は、将来負担すると見込まれる支払賃料等の見積りの訂正によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

A 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 20,388 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 39,864 |
| 普通預金 | 898,273 |
| 定期預金 | 200,000 |
| 別段預金 | 690 |
| 小計 | 1,138,828 |
| 計 | 1,159,217 |

B 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------------|--------|
| (株)インタービジョンコンソーシアム | 787 |
| 計 | 787 |

(b) 売掛金の滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ |
| 10,609 | 343,850 | 353,672 | 787 | 99.8 | 6.0 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C 営業投資有価証券

| 区分 | 金額（千円） |
|----------|-----------|
| 株式 | 1,456,302 |
| 債券 | 208,059 |
| 組合契約出資持分 | 6,889,024 |
| 計 | 8,553,386 |

D 販売用不動産

| 地域別 | 面積（㎡） | 金額（千円） |
|------|--------|-----------|
| 東北地区 | 788 | 166,722 |
| 関東地区 | 14,970 | 2,534,435 |
| 中国地区 | 8,231 | 298,614 |
| 計 | 23,989 | 2,999,771 |

b 固定資産

関係会社株式

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------------|-----------|
| (株)サンマリ | 700,000 |
| (株)インタービジョンコンソーシアム | 33,000 |
| (株)プロスタッフ | 50,000 |
| 日本アセットアドバンス(株) | 1,088,801 |
| マカオ・プロパティ・マネジメント(株) | 90,000 |
| シグマビルディング(株) | 1,848,720 |
| 計 | 3,810,521 |

c 流動負債

短期借入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|-----------|-----------|
| 三井住友銀行(株) | 500,000 |
| りそな銀行(株) | 200,000 |
| (株)サンマリ | 650,000 |
| 計 | 1,350,000 |

d 固定負債

A 転換社債

内訳は、「1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」に記載しております。

B 転換社債型新株予約権付社債

内訳は、「1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

「賃料減額確認等請求」の訴訟（旧ナカヌキヤ4丁目店（大阪市浪速区日本橋4丁目））について

旧ナカヌキヤ4丁目店の賃料減額確認等請求に関する訴訟（当社が賃借人）については、平成17年3月31日に賃料を4,529千円（月額）から3,750千円（月額）に減額し、その差額を平成16年5月31日に溯って返還する旨の判決があり、相手方が上告したため、係争が継続中でありましたが、平成18年7月14日に当該上告が受理されない決定がありましたので、本訴訟は終結いたしました。

これにより、当社の家賃負担が軽減されておりますが、影響額は軽微であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 11月30日 |
| 定時株主総会 | 2月中 |
| 基準日 | 11月30日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満表示株券 |
| 中間配当基準日 | 5月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき300円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買委託手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |

(注) 平成19年2月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない自由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。

公告掲載URL <http://www.sigmagain.com>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 半期報告書 | 第59期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） | 平成17年12月26日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日 （第59期） 至 平成17年11月30日 | 平成18年2月27日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2（ストック オプション制度に伴う新株予約権の 発行）に基づく臨時報告書 | 平成18年4月11日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書 及びその添付書類 | 新株予約権付社債の募集に係る有価 証券届出書 | 平成18年5月19日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号（特定子会社の 異動）に基づく臨時報告書 | 平成18年8月2日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号（代表取締役の 異動）に基づく臨時報告書 | 平成18年8月16日 関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号及び4号（主要 株主の異動）に基づく臨時報告書 | 平成18年8月16日 関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書 | 第60期中（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日） | 平成18年8月25日 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

シグマ・ゲイン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ・ゲイン株式会社の平成17年4月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ・ゲイン株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月23日

シグマ・ゲイン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 員久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ・ゲイン株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ・ゲイン株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社であるSociedade de Investimento Imobiliario Pun Keng Van, S.A.R.Lは、平成19年2月1日にマカオ事業の建設資金としてノンリコースローンの融資合意書を締結している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

シグマ・ゲイン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ・ゲイン株式会社の平成17年4月1日から平成17年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ・ゲイン株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月23日

シグマ・ゲイン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 員久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ・ゲイン株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ・ゲイン株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。